

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	世界8資産ファンド 安定コース 世界8資産ファンド 分配コース 世界8資産ファンド 成長コース
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	世界8資産ファンド 安定コース 1兆円を上限とします。 世界8資産ファンド 分配コース 1兆円を上限とします。 世界8資産ファンド 成長コース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

世界８資産ファンド 安定コース

世界８資産ファンド 分配コース

世界８資産ファンド 成長コース

（以下、上記を総称して「世界８資産ファンド」または「世界８資産ファンド[安定コース・分配コース・成長コース]」ということがあります。また、それぞれを「安定コース」、「分配コース」、「成長コース」または「ファンド」ということがあります。）

なお、「世界８資産ファンド」の愛称として「世界組曲」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものです（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

原則として、取得後のコース変更はできません。また、コース名は販売会社によって異なる場合があります。

申込単位は、取扱いコース毎に販売会社が独自に設定します。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングについて

各ファンドは、販売会社が定める単位でスイッチング(乗換え)ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金(解約請求)すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合、スイッチングの申込単位等を独自に定める場合、スイッチングの際に「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」間の変更は受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金(解約)時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

- ・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。
- ・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2023年2月9日から2023年8月8日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「世界8資産ファンド」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」（以下各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じ、国内外の公社債（債券）、株式および不動産投資信託証券（リート）を中心に投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

「世界8資産ファンド」は、主要投資対象である8つのマザーファンドへの基本配分比率と収益分配方針が異なる3本のファンド（「安定コース」「分配コース」「成長コース」）から構成され、各ファンド間のスイッチングが可能な追加型株式投資信託です。

販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。

（スイッチングの仕組み）

スイッチング（乗換え）とは、現在保有しているファンドを換金（解約請求）すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。



販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合やスイッチングの申込単位等を独自に定める場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金（解約）時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

- ・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。
- ・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

各ファンドは、それぞれ1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

<属性区分>

・属性区分表

<安定コース> <成長コース>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) ² 日本	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ	為替ヘッジ ³
不動産投信 その他資産 (投資信託証券)	日々 その他 ()	中近東 (中東) エマージング ²	あり ()
1 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

1 <安定コース> <成長コース> が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式・債券・不動産投信)/資産配分固定型」です。

2 <安定コース> <成長コース> は、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

(注) <安定コース> <成長コース> が該当する属性区分を網掛け表示しています。

<分配コース>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) ²	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信 その他資産 (投資信託証券)	年4回	北米 欧州	為替ヘッジ ³
1	年6回 (隔月)	アジア オセアニア	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ	あり () なし
	日々	中近東 (中東)	
	その他 ()	エマージング ²	

1 <分配コース>が投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）/資産配分固定型」です。

2 <分配コース>は、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

(注) <分配コース>が該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 （株式・債券・不動産投信） 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当資産を表す。 各ファンドは、マザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

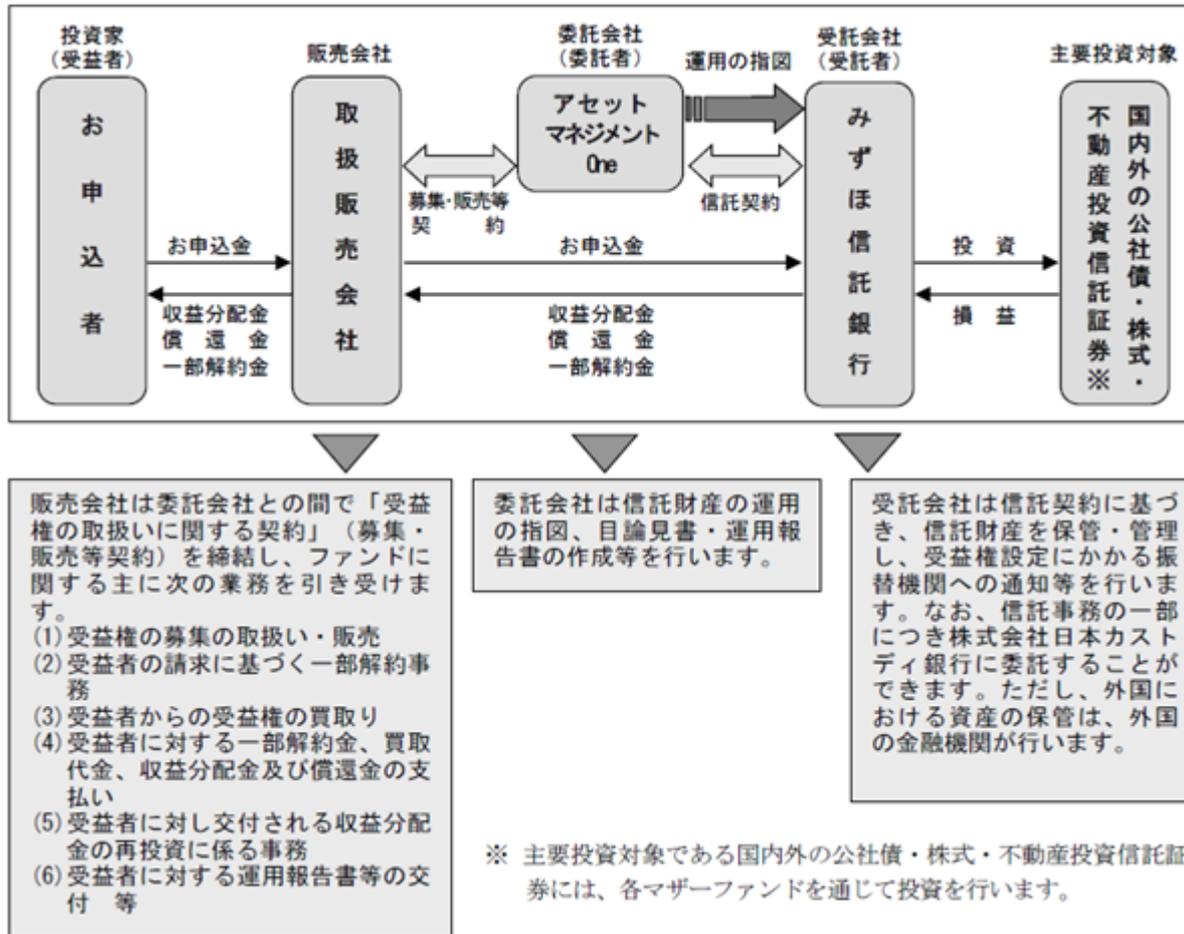
（注3）各ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

- 2006年7月7日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
 2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行
 2016年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



各ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」ということがあります。）に委託します。

各ファンドが主要投資対象とするエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー（以下「オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社」ということがあります。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーは、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

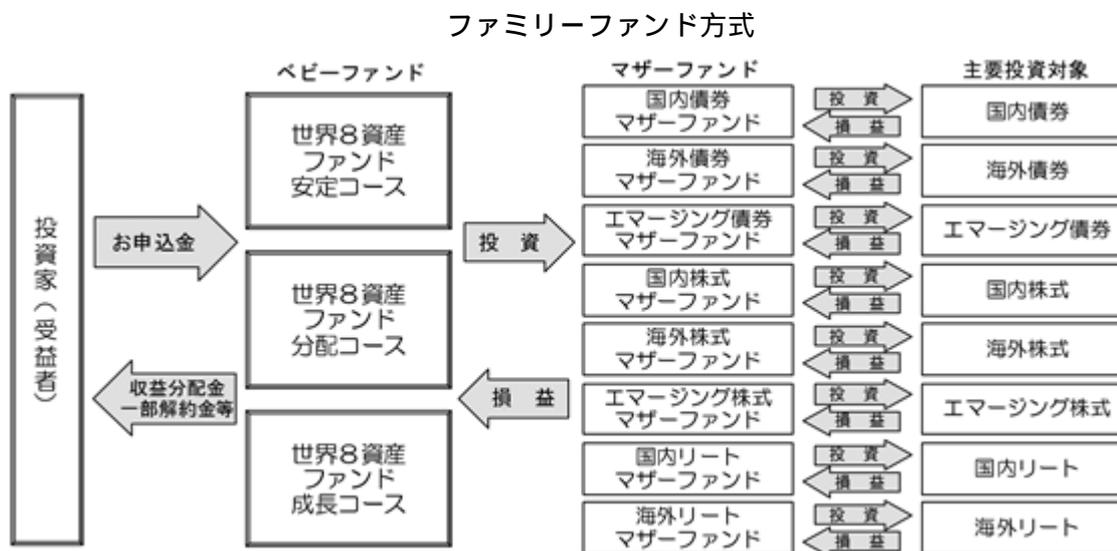
各ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクから提供される情報を活用して運用を行います。

各ファンドが主要投資対象とする国内リートマザーファンドにおいて、委託会社は、みずほ信託銀行から提供される情報を活用して運用を行います。

各ファンドが主要投資対象とする海外リートマザーファンドにおいて、委託会社は、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー（以下「CBREインベストメントマネジメント社」ということがあります。）から提供される情報を活用して運用を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

各ファンドは、下図の8つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年11月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年11月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

<安定コース> 信託財産の安定的な成長を目指します。

<分配コース> 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

<成長コース> 信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

運用方法

1. 主要投資対象

各ファンドは、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。

<各マザーファンドの主要投資対象>

国内債券マザーファンド : わが国の公社債を主要投資対象とします。

海外債券マザーファンド : 世界主要先進国（除く日本）の公社債を主要投資対象とします。

エマージング債券マザーファンド : 世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。

国内株式マザーファンド : わが国の株式を主要投資対象とします。

海外株式マザーファンド : 世界主要先進国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。

エマージング株式マザーファンド : 世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。

国内リートマザーファンド : わが国のリートを主要投資対象とします。

海外リートマザーファンド : 世界各国（除く日本）のリートを主要投資対象とします。

(注1) 上記のマザーファンドが投資対象とする株式は、原則として、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）または外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場（これに準ずる市場において取引されているものを含みます。）している株式、および上場を予定している株式とします。また、DR（預託証券）を含みます。

(注2) リート（REIT）とは、「Real Estate Investment Trust」の略称であり、一般的に不動産を中心に運用を行っている不動産投資法人あるいは不動産投資信託の総称として使用されます。上記のマザーファンドが投資対象とするリートは、原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）、および上場を予定している不動産投資信託証券とします。

(注3) エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インドなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今

後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

2. 投資態度

- a. マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。

世界の「8つの資産」を投資対象として、世界の資産および地域(通貨)へ広く分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。

8つの資産とは、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートをいいます。

- b. 各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本とします。ただし、マザーファンドの投資対象資産の市場規模等によっては投資配分比率を変更することがあります。

マザーファンド	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券マザーファンド	40%	20%	5%
海外債券マザーファンド	15%	30%	5%
エマージング債券マザーファンド	5%	10%	10%
国内株式マザーファンド	10%	5%	35%
海外株式マザーファンド	5%	10%	15%
エマージング株式マザーファンド	5%	5%	10%
国内リートマザーファンド	10%	5%	10%
海外リートマザーファンド	10%	15%	10%

- c. 各ファンドは、実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。

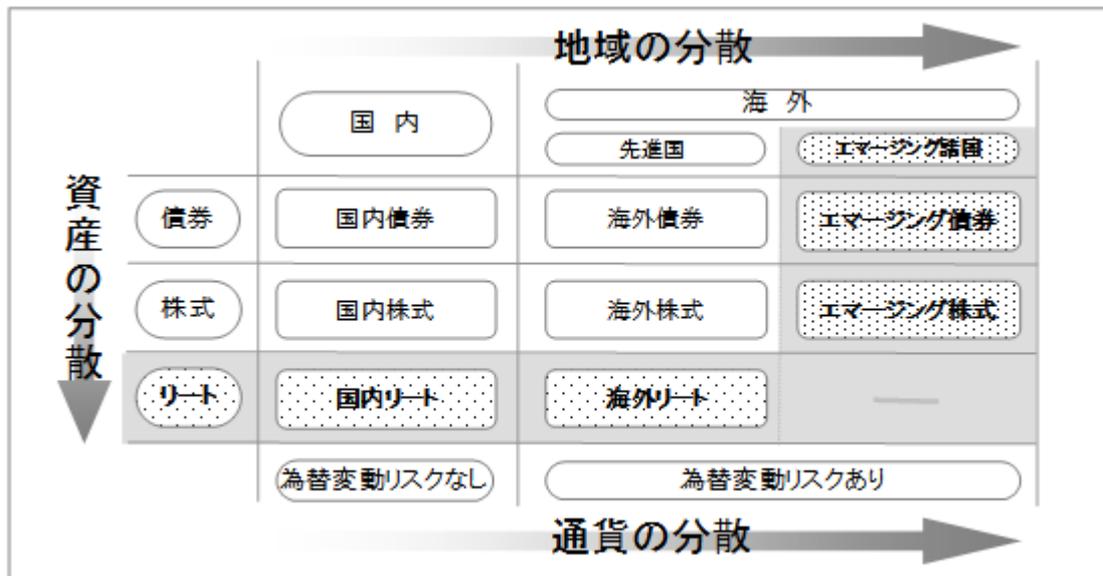
- d. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<世界の8つの資産へ投資 ～ 分散投資と収益の追求 ～ >

世界の資産・地域（通貨）へ分散投資し、安定的な投資成果を目指します。

『資産の分散』：債券・株式・リートといった値動きの異なる資産に投資することで、分散効果が期待されます。

『地域と通貨の分散』：先進国とエマージング諸国といった異なる地域に投資することで、分散効果が期待されます。



リートとエマージング資産（債券・株式）を組み入れて収益機会の拡大を目指します。

『リート』を組み入れて、主として安定的な利子・配当等収益の確保を目指します。

『エマージング資産』を組み入れて、利子・配当等収益と値上がり益の獲得機会の拡大を目指します。

<各ファンド別の特色>

安定コース：国内債券の組入比率を高め、安定的な成長を目指します。

分配コース：好利回りが期待できる海外債券の組入比率を高め、安定分配を目指します。

成長コース：国内外の株式の組入比率を高め、中長期的な成長を目指します。

		安定コース	分配コース	成長コース
●資産の基本配分比率				
債券	国内債券	40%	20%	5%
	海外債券	15%	30%	5%
	エマーシング債券	5%	10%	10%
株式	国内株式	10%	5%	35%
	海外株式	5%	10%	15%
	エマーシング株式	5%	5%	10%
リート	国内リート	10%	5%	10%
	海外リート	10%	15%	10%
合計		100%	100%	100%
●資産別構成				
債券		60%	60%	20%
株式		20%	20%	60%
リート		20%	20%	20%
合計		100%	100%	100%
●内外別構成				
国内		60%	30%	50%
海外		40%	70%	50%
合計		100%	100%	100%
●地域別構成				
先進国(含む日本)		90%	85%	80%
エマーシング諸国		10%	15%	20%
合計		100%	100%	100%

上記比率は、運用における基本配分比率であり、絶対配分比率ではありません。

8つの資産への組入比率は、原則として、基本配分比率を目安に随時リバランスします。

資産別構成、内外別構成、地域別構成は、各ファンドの基本配分比率で保有した場合の比率を示しています。

<各マザーファンドの投資方針>

国内債券マザーファンド

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済および市場分析に基づく金利予測およびセクター配分、ならびに個別信用リスクおよびクオンツ分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・NOMURA - BPI総合を運用上のベンチマークとします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外債券マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析および市場分析に基づく相対価値分析を重視した運用を行うことにより、付加価値を追求します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

エマージング債券マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済およびソブリン・リスク分析に基づく国別配分、ならびにセクター、個別銘柄および通貨分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバシファイド(円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー>

(Wellington Management Company LLP)

ウエリントン・マネージメント社(グループ)は、1928年から運用業務に携り、グローバルに事業展開する米国の大手資産運用会社の一社です。エマージング債券マザーファンドにおける運用再委託会社として、徹底した社内リサーチを活用し、グローバルな視点からエマージング債券の運用を行います。

ウエリントン・マネージメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内株式マザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択(「成長性」のある銘柄に「割安な株価」で投資)により、付加価値を追求します。
- ・TOPIX(配当込み)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・現物株式の組入比率(信託財産に属する株式の時価総額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。
- ・非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外株式マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく地域(国)および業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・MSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<アセットマネジメントOne U.S.A.・インク>

(Asset Management One USA Inc.)

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクは、委託会社の海外運用拠点(米国)です。海外株式マザーファンドにおける米国株式の銘柄選択にあたっては、同社から提供される情報を活用します。

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクと米国の個別銘柄関連の調査情報の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

エマージング株式マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、トップダウンの観点から投資対象国および業種の調査・分析を行うとともに、ボトムアップの観点から個別企業の調査・分析を行うことにより投資銘柄を選定します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー>

(Allspring Global Investments LLC)

オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社は、米国の独立系資産運用会社で、米国カリフォルニア州サンフランシスコを主な拠点としています。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、エマージング株式マザーファンドにおいて、社内リサーチに基づくエマージング株式の運用を行います。

オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社と投資運用委託契約を締結しています。

国内リートマザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づき、長期的な配当(分配)および資産価値の成長を重視した銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。
- ・東証REIT指数(配当込み)を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<みずほ信託銀行>

(Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.)

みずほ信託銀行は、不動産業務において豊富な経験を有しており、不動産仲介取扱い高では国内大手の一社です。また、国内不動産市況の調査・分析や不動産の評価等では高い専門性を有しています。国内リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

みずほ信託銀行と不動産市況の調査・分析情報および個別不動産の評価に関する情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

海外リートマザーファンド

- ・日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済および不動産ファンダメンタルズ分析に基づく地域(国)および不動産セクター配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー>

(CBRE Investment Management Listed Real Assets LLC)

CBREインベストメントマネジメント社は、世界最大級の商業用不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社です。世界中の拠点における豊富な不動産情報を活用した運用が同社の特色です。海外リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を利用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

CBREインベストメントマネジメント社と不動産関連情報および投資関連情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

8つのマザーファンドの運用は、委託会社が豊富な運用経験と実績を持つ国内外の5つの運用会社と連携(運用再委託/運用助言)して行います。

<各マザーファンドが対象とする指数等について>

国内債券マザーファンド

「NOMURA-BPI 総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社）が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

海外債券マザーファンド

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

エマージング債券マザーファンド

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(米国ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(米国ドルベース)に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

国内株式マザーファンド

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

海外株式マザーファンド

「MSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし)」は、MSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、米国ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、米国ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、米国ドルベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

エマージング株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内リートマザーファンド

「東証REIT指数」は、東京証券取引所に上場されているすべてのREITの時価総額を指数化したものです(2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。)。

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

海外リートマザーファンド

「S&P 先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S&P 先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ファンドの投資プロセス

(1) 各マザーファンドへの投資配分比率

各マザーファンドへの投資配分は、原則として、以下の比率となるよう投資を行うことを基本とします。

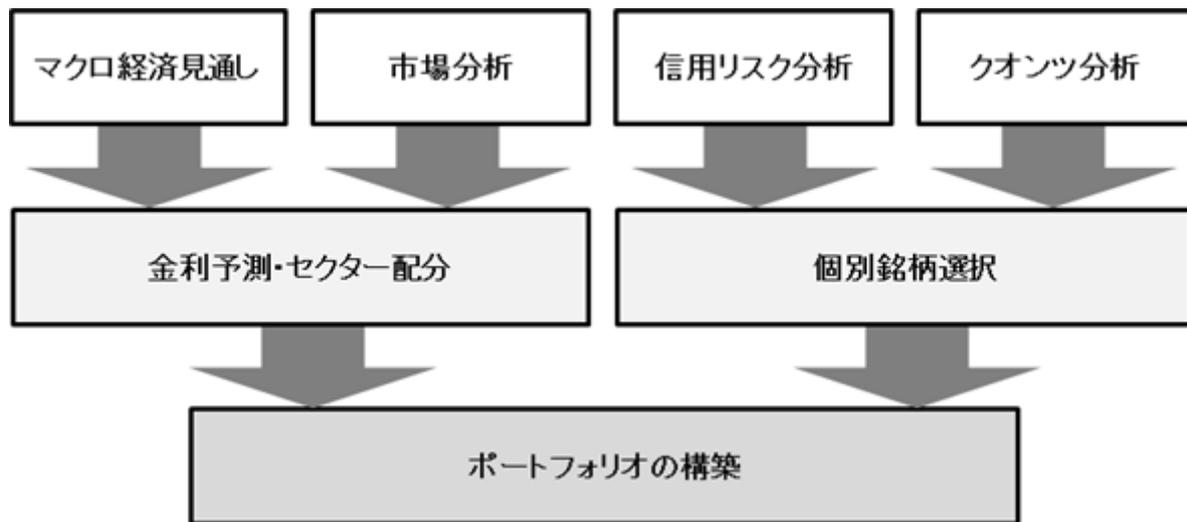
マザーファンド	主要投資対象	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	40%	20%	5%
海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債	15%	30%	5%
エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債	5%	10%	10%
国内株式マザーファンド	わが国の株式	10%	5%	35%
海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式	5%	10%	15%
エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含む）	5%	5%	10%
国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券	10%	5%	10%
海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券	10%	15%	10%

追加設定・解約など当ファンドにおける資金事情および各マザーファンドを通じて投資を行う各投資対象資産の市況動向等によっては、上記の基本配分比率に沿った運用ができない場合があります。

基本配分比率へのリバランスは随時行います。

(2) 各マザーファンドの投資プロセス

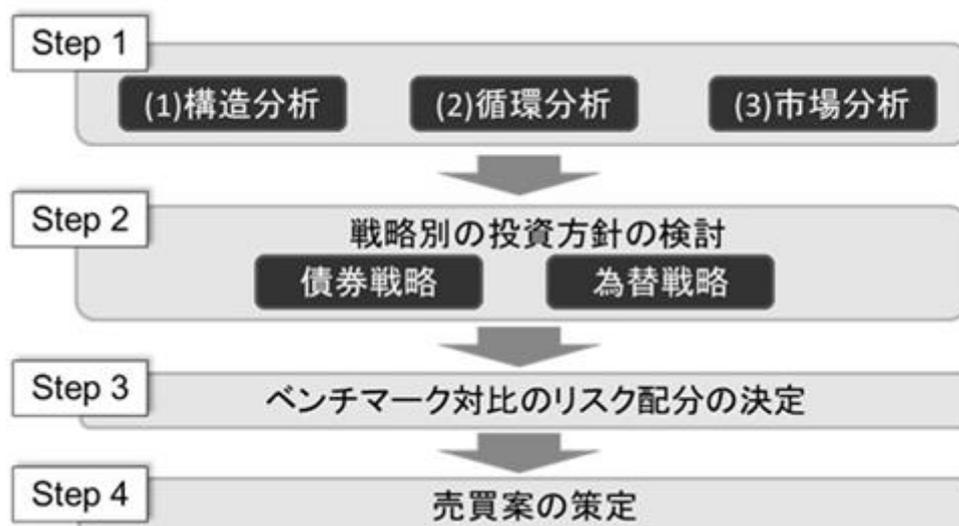
<国内債券マザーファンドが行うわが国の公社債への投資プロセス>



1. 当マザーファンドの運用は、投資環境会議によるマクロ経済分析、投資方針会議による公社債市場分析を基に行われます。
2. マクロ経済見通しと市場分析に基づき金利予測およびセクター配分をそれぞれ策定します。
3. 個別銘柄の選択にあたっては、個別の信用リスクおよびクオンツ分析に基づき当マザーファンドに組入れる銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外債券マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の公社債への投資プロセス >

Step 1

(1) 構造分析

金融市場の長期的趨勢は、人口動態と深く結びついた「政治・経済・社会」のトレンドにより規定されると考える。

よって、人口動態及び「政治・経済・社会」を分析し、これらに基づいて金融市場の大局観を構築する。

(2) 循環分析

景気・物価循環及び政策を分析し、構造分析が規定する金融市場の長期的趨勢からの乖離動向を認識する。

(3) 市場分析

金融市場を分析してその動向を認識、（戦略実行のタイミングやリスク量の決定などの）リスクコントロールに活用する。

Step 2 . 戦略別の投資方針の検討

Step1に基づき、構造分析により金融市場の長期トレンドを認識した上で、循環分析および市場分析を併せて行うことで中期及び短期トレンドにも配慮した運用戦略を策定し、戦略別の方針に反映させる。

債券戦略

ポートフォリオ全体の金利リスク

- ・通貨別金利リスク配分
- ・残存期間別金利リスク配分（イールドカーブ）
- ・クレジット

非国債への金利リスク配分

ユーロ圏内の国別金利リスク配分

注：「金利リスク」は時価加重デュレーションを指す

為替戦略

為替エクスポージャー配分

Step 3. ベンチマーク対比のリスク配分の決定

Step 2で検討した戦略の確信度、戦略間の分散効果、運用ガイドライン上の制約条件を考慮して、各戦略のリスク配分を決定する。

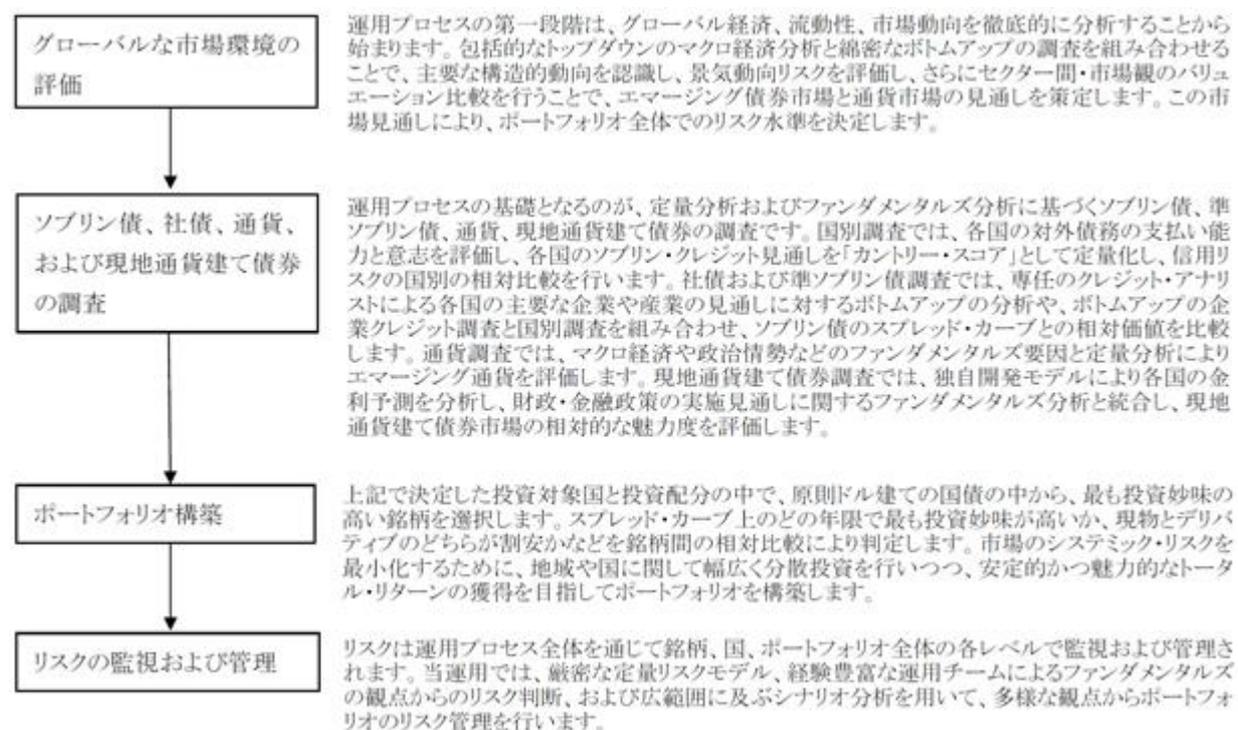
Step 4. 売買案の策定

Step 3のリスク配分案を反映させた具体的な売買計画を策定する。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< エマージング債券マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の公社債への投資プロセス >

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の公社債への投資は、ウエリントン・マネージメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 国内株式マザーファンドが行うわが国の株式への投資プロセス >



1. わが国の株式の中から、各銘柄の信用リスク・流動性リスク、各銘柄の時価総額、成長性等に着目した銘柄の絞り込み（計量的なスクリーニング等）などを基に調査対象銘柄を選定します。

< 信用リスクが高いと判断される銘柄の除外 >

財務分析等を行い、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

< 流動性リスクが高いと判断される銘柄の除外 >

各銘柄の平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

< 調査対象銘柄の選定 >

各銘柄の信用リスク・流動性リスクや各銘柄の時価総額などを踏まえた上で、成長性等に着目した銘柄の絞り込みなどを実施し、その結果を基に、ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが組織的に調査対象銘柄を選定します。

2. ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが、個別企業調査を実施し、企業業績の予測、株価水準の評価などを行った上で、個別銘柄の投資価値を判断します。これに基づき、投資対象候補となる銘柄（投資対象ユニバース）を選定します。

3. ポートフォリオの構築にあたっては、主に投資対象ユニバースの中から、企業価値の成長性が高く、かつ、株価面で割高感がないと判断される銘柄に投資するとともに、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きに対して基準価額の値動きが大きく乖離しないよう、リスク・コントロールに努めます。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外株式マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の株式への投資プロセス >

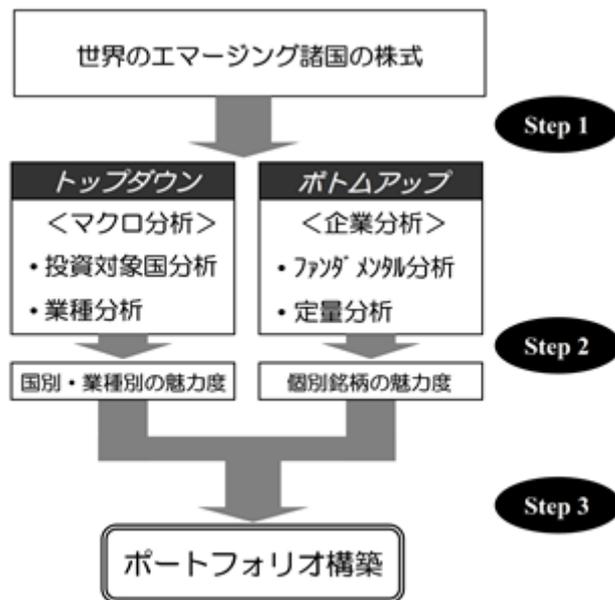


※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

米国株式の銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

<エマージング株式マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の株式への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の株式への投資は、オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社により以下のプロセスのもとで行われます。



Step 1 調査対象銘柄の絞込み

エマージング諸国の株式の中から時価総額の基準等により調査対象銘柄の絞込みを行います。

Step 2 トップダウンの投資対象国・業種分析およびボトムアップの企業分析

トップダウンの観点から投資対象国分析や業種分析を行うと共に、ボトムアップの観点から個別企業のファンダメンタル分析・定量分析を行います。

調査・分析のポイント

トップダウン（マクロ分析）

- ・投資対象国分析：インフレ・金利、GDP、通貨・政策等
- ・業種分析：供給／需要、設備拡大、産業の成長等

ボトムアップ（企業分析）

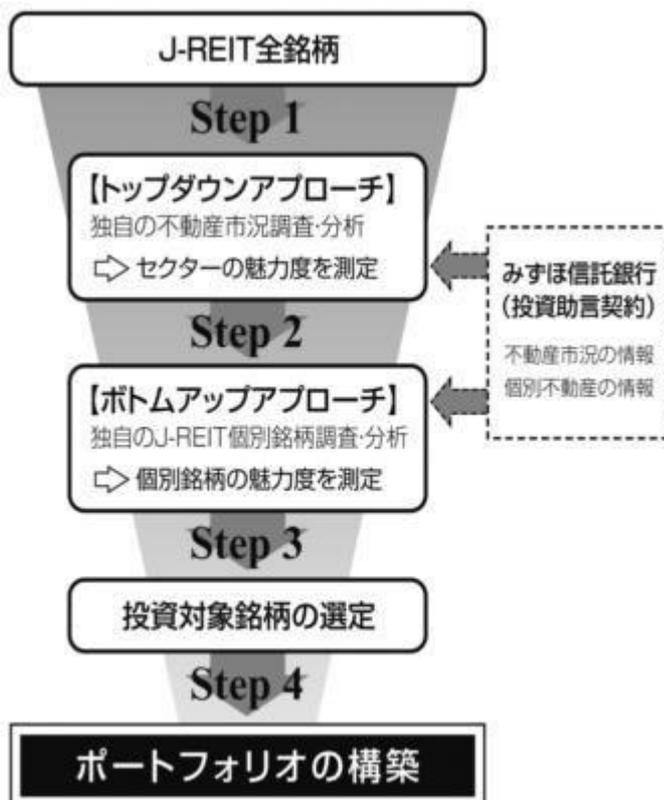
- ・ファンダメンタル分析：マネジメント、モメンタム等
- ・定量分析：バリュエーション、財務状況、適正・目標株価等

Step 3 ポートフォリオ構築

トップダウンの投資対象国・業種分析とボトムアップの企業分析の双方およびベンチマークを考慮し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は、リスクモニタリングを行いながら、その後の調査・分析を踏まえて適宜見直しを行います。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 国内リートマザーファンドが行うわが国の不動産投資信託証券への投資プロセス >



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

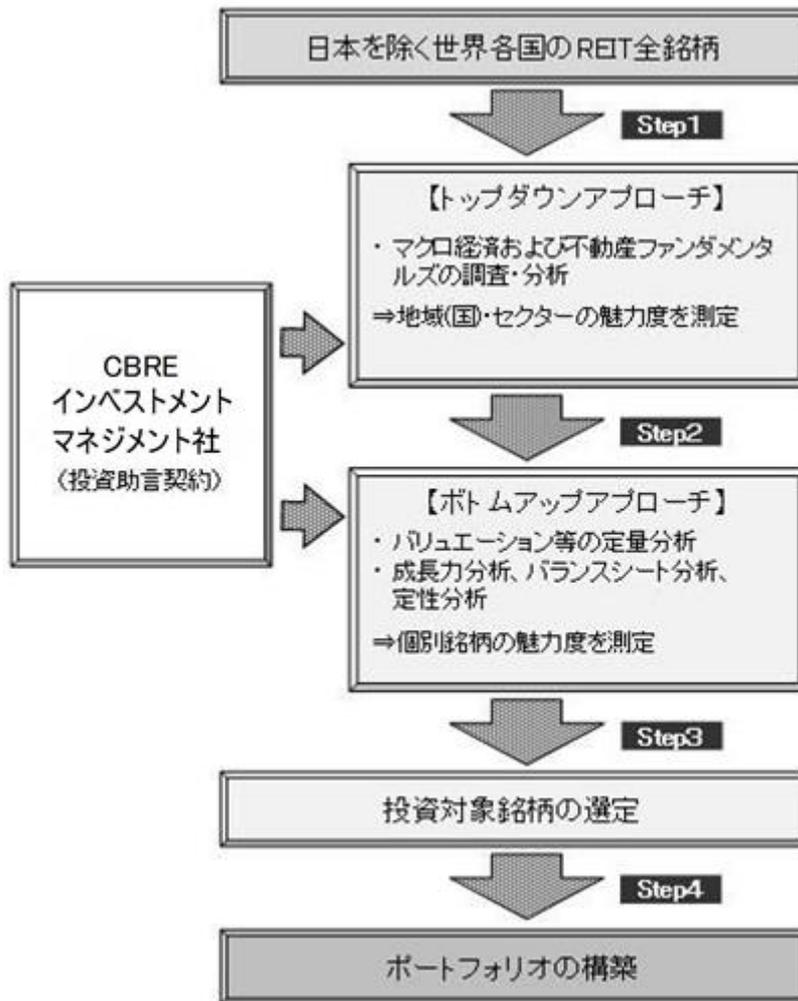
Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外リートマザーファンドが行う日本を除く世界各国の不動産投資信託証券への投資プロセス >



Step1：日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）のうち、原則として時価総額100百万ドル以上を調査対象銘柄とします。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。マクロ経済環境、不動産市場動向、REITの相対バリュエーション分析、金利見通し等に加え、CBREインベストメントマネジメント社より提供される不動産関連情報等をもとに市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を調査・分析し、地域（国）、オフィスビル・商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえでバリュエーション等による定量分析を行います。一方で、経営陣の質・既保有不動産の分析（内部成長分析）、新規資産取得に関する分析（外部成長分析）、バランスシート分析、財務戦略等による定性分析を行い、REIT個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。なお、CBREインベストメントマネジメント社より提供される投資関連情報を積極的に活用します。

Step4：トップダウンアプローチによる地域(国)・セクター分析、ボトムアップアプローチによる銘柄分析の結果を踏まえ、配当のタイミング等を勘案し、最終的なポートフォリオを構築します。

上記のプロセス(調査対象銘柄の基準となる時価総額を含みます。)は、今後変更される場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で規定するものをいいます。以下同じ。)
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形(a.に掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドである「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券買入れ)に限り行うことができるものとします。

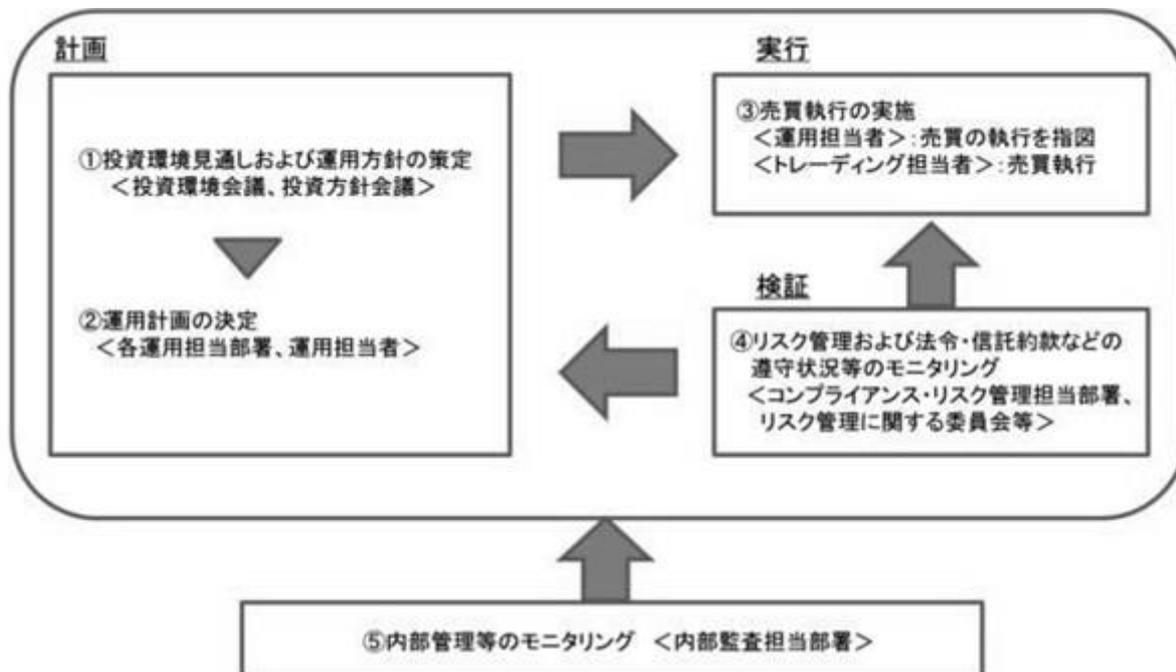
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

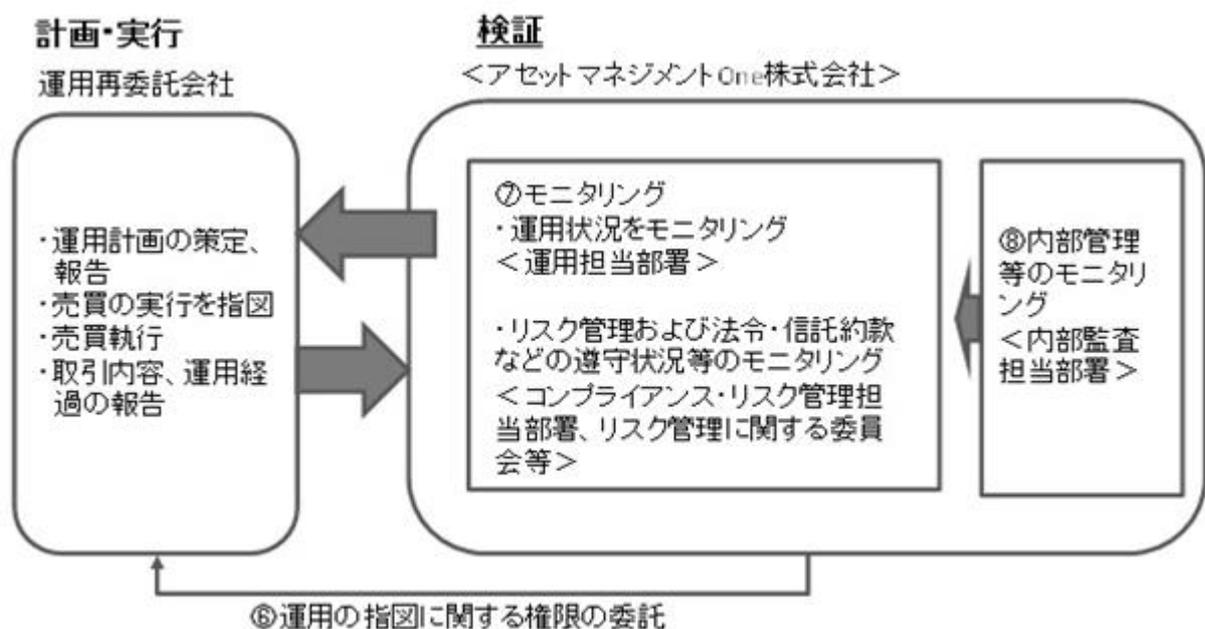
運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

各ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドはウエリントン・マネジメント社に、エマージング株式マザーファンドはオールスプリング・グローバル・インベストメンツ社に運用指図に関する権限を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

ウエリントン・マネジメント社およびオールスプリング・グローバル・インベストメンツ社は外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である運用再委託会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・運用再委託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、運用再委託会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検(デューデリジェンス)を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

< ウェリントン・マネージメント社の運用体制 >

ウェリントン・マネージメント社が提供する各投資スタイルは、広範囲の投資裁量を与えられている投資プロフェッショナル・チームが運用しており、その裁量は特定の運用スタイル毎に既定の要素の範囲内で定められています。これらの投資スタイルは明確に定められた投資目標と一貫性のある投資アプローチを備えています。調査情報は広く共有されますが、個々の投資哲学はそれぞれ明確に異なります。こうした特長的な組織構造により、各運用チームは柔軟性をもって迅速に投資機会を追うことができ、同時に大規模な運用会社が持つ情報収集力と調査分析力を活用することができます。

ウェリントン・マネージメント社では内部監査部門による評価に加え、通常のビジネス・プロセスの中でも継続的に社内評価を行います。同社では、重層的かつ部門間での相互チェックによるレビュー・プロセスを採用して、各ビジネス単位における内部統制の機能を確立してきました。こうした機能的な組織づくりにより、組織的協力体制と相互チェックの機能を維持することが可能です。全てのビジネス・ユニットに対する各部門の責任者および各種委員会による監視プロセスに加え、オペレーション・リスク管理グループが社内の照合プロセスの内部チェックを行う他、過誤が発生した場合には随時そのレビューを行います。

< オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社の運用体制 >

オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社は、運用チームの多様性、規律のある独立性を重視した運用体制を採用し、様々な投資戦略を提供しています。同社では、このような運用体制で投資活動に集中する自主的な運用チームが超過収益を生み出すと考えています。一方、各種運用スタイルの一貫性を確保するために、運用チームによるポートフォリオのリスク管理とは別にモニタリングを行う独立したリスク管理部門を備えています。同部門は日次でリスクレポートを作成し、シニア・マネジメントや運用チームへ提供します。また、週次、月次、四半期毎に各戦略のリスクとパフォーマンスのレビューを其々のアジェンダに従い行います。取引の執行は、運用チームから分離されたトレーディング部門が行います。

エマージング株式マザーファンドは、同社の「トータル・エマージング・マーケット・チーム」が運用します。

エマージング株式マザーファンドでは、主として持続可能な株主還元(配当や自社株買い)をもたらす、長期的な成長が期待できる新興国の企業に投資します。

同チームは、投資候補企業の詳細な財務分析や企業訪問によるファンダメンタル調査を行うとともに、ボトムアップの銘柄選択とトップダウンの国及びセクターなどの配分を組み合わせることにより、幅広く分散したポートフォリオによりリスクを抑えつつ、エマージング株式市場における最良の投資機会を獲得するよう努めます。

上記の運用体制等については、変更になることがあります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

収益分配方針は、各ファンド毎に以下の通りとします。

< 安定コース > < 成長コース >

毎決算時（原則として毎年5月8日および11月8日、ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<分配コース>

第1計算期および第2計算期は、収益分配を行いません。第3計算期以降、毎決算時(原則として毎月8日、ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日。ただし、第1計算期末は2006年8月8日とします。)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

「原則として安定した分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額的水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



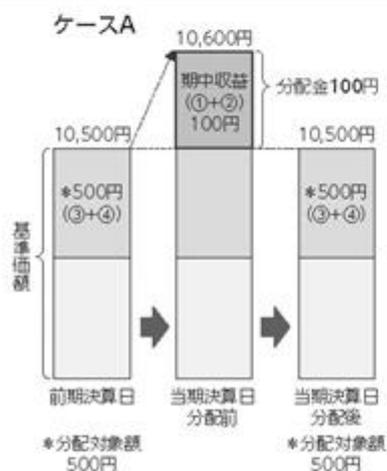
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

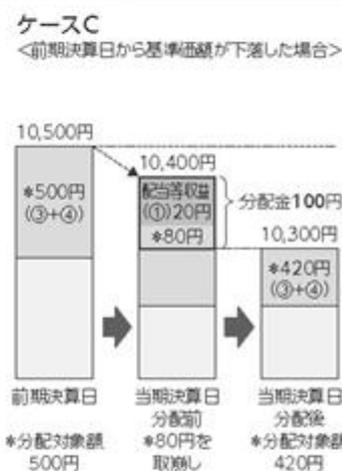
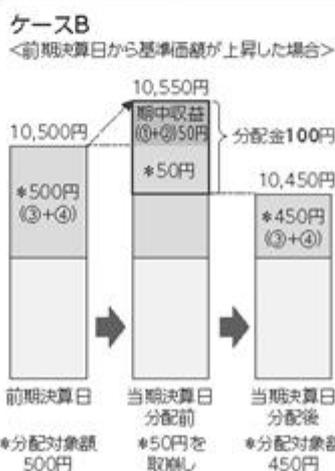
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 運用制限)

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への直接投資は行いません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 運用制限、約款第25条)

外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、各ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち各ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の各ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

外国為替予約(約款第26条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第23条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（約款第23条の2）

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

有価証券先物取引等(約款 運用の基本方針 2. 運用方法 運用制限)

有価証券先物取引等の派生商品の直接取引は行いません。

公社債の借入れ(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第34条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<各マザーファンドの主な投資制限>

国内債券マザーファンド

- ・ 株式(新株引受権証券を含みます。)への投資は行いません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ 同一発行体が発行する有価証券への投資割合は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を除き、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

海外債券マザーファンド

- ・ 信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・ 株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

エマージング債券マザーファンド

- ・ 信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・ 株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

国内株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

海外株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

エマーシング株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

国内リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

海外リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて各ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。

各ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行います。各資産の投資配分は、原則として、委託会社の定める基本配分比率に準じた割合を維持します。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、各ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあり、各ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託の保有不動産とその状況、など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

各ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、各ファンドが投資対象とするエマージング諸国の資本・為替市場は先進諸国の市場と比較して、政治・経済情勢の影響を受けやすく、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合や、外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合に、市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。このような場合には、資産価値の下落や為替変動の影響により、各ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが投資する有価証券等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

各ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元金を下回る可能性があります。
- ・法令や税制が変更される場合やインデックスの銘柄構成が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。

- ・各ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

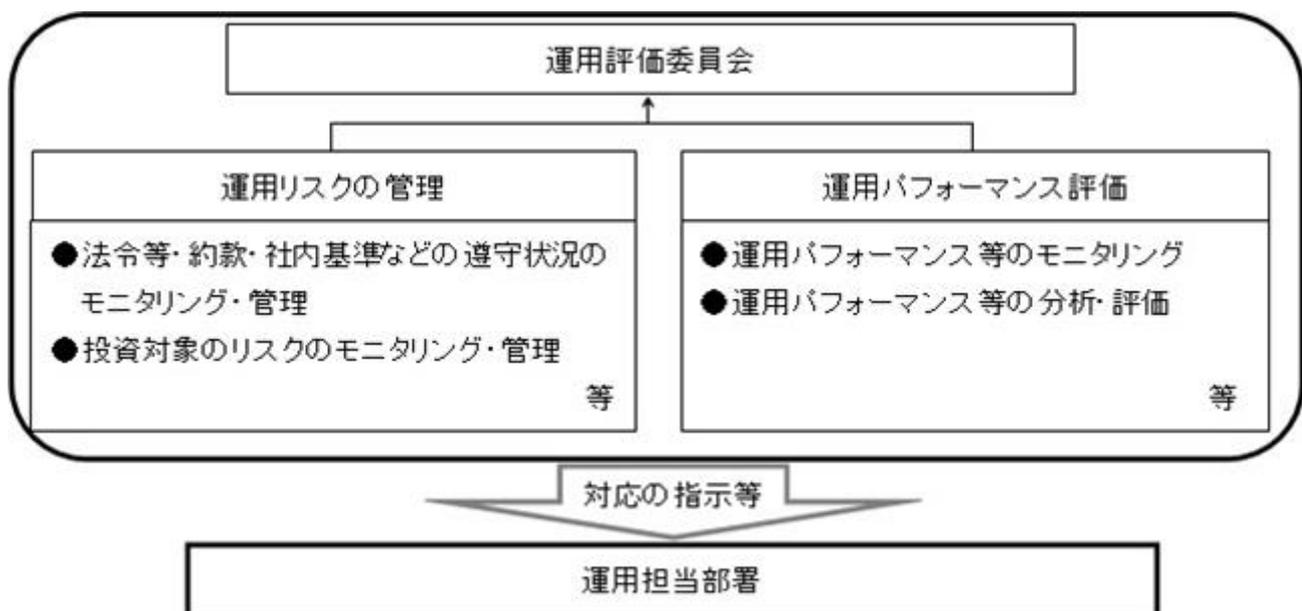
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運

用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督
します。

リスク管理体制は2022年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、エマージング債券マザーファンドおよびエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社
より運用に関する権限の委託を受けたウエリントン・マネージメント社とオールスプリング・グローバ
ル・インベストメンツ社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

<ウエリントン・マネージメント社による「エマージング債券マザーファンド」のリスク管理>

ウエリントン・マネージメント社は、ポートフォリオの管理においてコンプライアンス監
視システムを導入しています。売買執行前と執行後において、投資ガイドラインの抵触状況
等のコンプライアンス審査が自動的に行われます。また、定量ベースでのリスク管理によ
り、複数の観点から各リスクをモニターし、管理を行います。

<オールスプリング・グローバル・インベストメンツ社による「エマージング株式マザーファン
ド」のリスク管理>

運用チームは、国別配分・業種配分のベンチマークからの乖離、個別銘柄の組入れ比率等
のモニタリングを日々行います。

チーフ・インベストメント・オフィサー及びリスク管理部門は、定期的な運用レビューを
通じて、運用スタイル・哲学に沿ったプロセスが実践されていることをチェックすると共
に、運用実績の評価を行います。

コンプライアンス部門は、投資ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

安定コース



分配コース



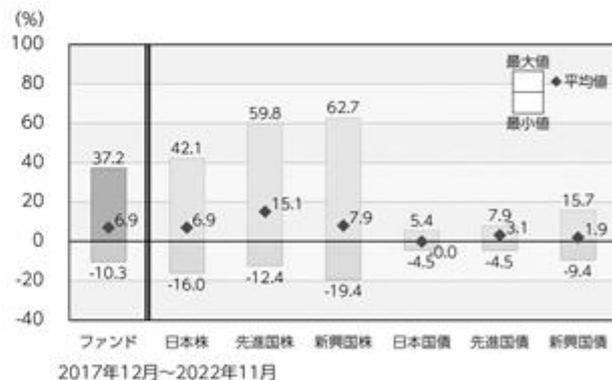
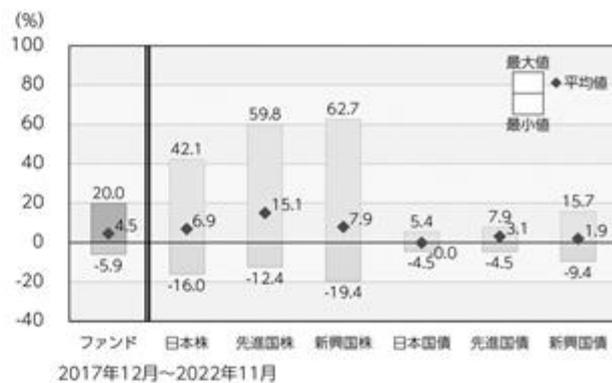
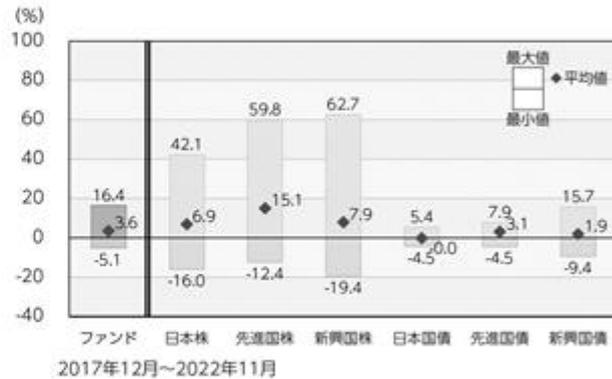
成長コース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(旧野村證券株式会社)が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、各ファンドについて、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの信託財産の純資産総額に、下記の表の率（年率）を乗じて得た額とします。

ファンド	年率	配分（税抜）		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定コース	1.10% （税抜1.00%）	0.50%	0.45%	0.05%
分配コース	1.21% （税抜1.10%）	0.55%	0.50%	0.05%
成長コース	1.32% （税抜1.20%）	0.60%	0.55%	0.05%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

各運用再委託会社が受け取る各ファンドにかかるマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は運用の対価等として、マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、別に定める報酬率

を乗じて計算される金額を、マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、各ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

マザーファンド	別に定める報酬率
エマージング債券マザーファンド	上限年率0.60%
エマージング株式マザーファンド	上限年率0.83%

委託会社の信託報酬には、海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する報酬（安定コース：年率0.070%以内、分配コース：年率0.077%以内、成長コース：年率0.084%以内）が含まれます。

国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する各運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支弁しません。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、受益権の管理事務に関連する費用等、およびこれらの費用等に係る消費税等に相当する金額を含みます。）、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

各ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担していません。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、各ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、各ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、各ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等(借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。)については、各ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

(5)【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

世界8資産ファンド 安定コース

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,123,959,724	98.60
内 日本	3,123,959,724	98.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	44,287,287	1.40
純資産総額	3,168,247,011	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界8資産ファンド 分配コース

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	16,259,997,311	98.85
内 日本	16,259,997,311	98.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	189,907,624	1.15
純資産総額	16,449,904,935	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界8資産ファンド 成長コース

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,654,966,090	98.20
内 日本	4,654,966,090	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	85,182,964	1.80
純資産総額	4,740,149,054	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	4,483,148,362	86.25
内 日本	4,483,148,362	86.25
特殊債券	99,981,000	1.92
内 日本	99,981,000	1.92
社債券	555,537,800	10.69
内 日本	555,537,800	10.69
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	59,440,195	1.14
純資産総額	5,198,107,357	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	5,963,815,320	98.25

内 アメリカ	3,108,885,682	51.21
内 ドイツ	752,488,875	12.40
内 イタリア	663,153,532	10.92
内 フランス	518,881,315	8.55
内 イギリス	273,600,100	4.51
内 メキシコ	179,078,713	2.95
内 スペイン	177,655,540	2.93
内 カナダ	121,884,010	2.01
内 オーストラリア	94,836,114	1.56
内 デンマーク	31,877,864	0.53
内 ポーランド	29,022,745	0.48
内 ノルウェー	12,450,830	0.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	106,491,829	1.75
純資産総額	6,070,307,149	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	1,896,246,714	67.94
内 アメリカ	146,130,962	5.24
内 コロンビア	130,092,023	4.66
内 ドミニカ共和国	122,298,783	4.38
内 オマーン	109,210,254	3.91
内 ハンガリー	107,928,821	3.87
内 ベルギー	92,993,916	3.33
内 ルーマニア	76,591,887	2.74
内 アンゴラ	76,118,146	2.73
内 エジプト	72,045,494	2.58
内 メキシコ	68,733,757	2.46
内 クロアチア	66,577,512	2.39
内 チリ	66,283,978	2.37
内 パナマ	58,049,292	2.08
内 トルコ	54,293,975	1.95
内 カタール	52,723,523	1.89
内 サウジアラビア	52,048,475	1.86
内 ガボン	49,130,816	1.76
内 ウルグアイ	40,129,536	1.44
内 南アフリカ	36,199,034	1.30
内 コートジボアール	32,368,603	1.16
内 ウクライナ	27,541,222	0.99
内 北マケドニア	26,755,845	0.96
内 モンゴル	26,708,907	0.96
内 スリランカ	25,974,186	0.93
内 コスタリカ	25,822,830	0.93
内 ブラジル	24,776,797	0.89
内 ブルガリア	23,995,948	0.86
内 パーレーン	23,895,416	0.86
内 インドネシア	23,586,782	0.85

内	ベナン	20,781,194	0.74
内	アルゼンチン	19,847,188	0.71
内	アラブ首長国連邦	19,667,297	0.70
内	ガーナ	18,884,931	0.68
内	バミューダ	18,614,134	0.67
内	アゼルバイジャン	17,529,490	0.63
内	エクアドル	15,930,948	0.57
内	パキスタン	10,430,942	0.37
内	ポーランド	10,279,307	0.37
内	ヴェネズエラ	4,975,068	0.18
内	エルサルバドル	299,495	0.01
内	ロシア	0	0.00
特殊債券		436,521,346	15.64
内	アゼルバイジャン	56,153,056	2.01
内	アラブ首長国連邦	51,784,344	1.86
内	インドネシア	50,630,143	1.81
内	カザフスタン	48,070,453	1.72
内	メキシコ	45,895,529	1.64
内	カタール	43,780,516	1.57
内	ケイマン諸島	40,355,031	1.45
内	チリ	26,784,205	0.96
内	サウジアラビア	23,143,518	0.83
内	モロッコ	22,599,703	0.81
内	ブルガリア	11,103,902	0.40
内	コロンビア	9,948,782	0.36
内	ヴェネズエラ	4,633,221	0.17
内	アルゼンチン	1,638,943	0.06
社債券		205,720,524	7.37
内	ジャージー	43,642,951	1.56
内	チリ	27,417,801	0.98
内	イスラエル	26,579,401	0.95
内	韓国	25,200,395	0.90
内	インド	23,766,821	0.85
内	ルクセンブルグ	23,012,842	0.82
内	香港	19,773,357	0.71
内	イギリス領バージン諸島	8,801,979	0.32
内	ペルー	7,524,977	0.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		252,676,753	9.05
純資産総額		2,791,165,337	100.00

その他資産の投資状況

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	222,172,101	7.96
内 ドイツ	222,172,101	7.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,467,219,280	95.53
内 日本	3,467,219,280	95.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	162,237,730	4.47
純資産総額	3,629,457,010	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,470,193,788	98.33
内 アメリカ	2,676,782,994	75.85
内 フランス	147,493,320	4.18
内 スイス	121,275,269	3.44
内 イギリス	104,092,306	2.95
内 オーストラリア	88,344,207	2.50
内 ドイツ	72,788,132	2.06
内 スペイン	53,722,033	1.52
内 オランダ	47,064,891	1.33
内 カナダ	45,466,025	1.29
内 アイルランド	29,289,711	0.83
内 香港	26,825,752	0.76
内 ジャージー	22,264,518	0.63
内 フィンランド	11,634,373	0.33
内 ノルウェー	11,596,783	0.33
内 デンマーク	11,553,474	0.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	58,866,217	1.67
純資産総額	3,529,060,005	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	8,996,393,317	95.41
内 中国	1,353,832,720	14.36
内 ケイマン諸島	1,330,419,656	14.11
内 韓国	1,221,367,132	12.95
内 インド	1,204,799,302	12.78
内 台湾	1,166,449,784	12.37
内 ブラジル	417,051,001	4.42
内 南アフリカ	316,690,560	3.36
内 メキシコ	286,804,676	3.04
内 サウジアラビア	276,774,557	2.94
内 インドネシア	256,785,474	2.72
内 タイ	198,971,773	2.11
内 アメリカ	177,503,570	1.88
内 アラブ首長国連邦	132,756,320	1.41

内 チリ	110,299,293	1.17
内 カタール	97,274,124	1.03
内 コロンビア	93,227,319	0.99
内 パナマ	72,978,268	0.77
内 香港	63,474,600	0.67
内 バミューダ	59,172,090	0.63
内 フィリピン	58,479,365	0.62
内 シンガポール	55,400,524	0.59
内 マレーシア	45,881,209	0.49
内 ロシア	0	0.00
投資信託受益証券	60,175,366	0.64
内 ブラジル	60,175,366	0.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	373,077,351	3.96
純資産総額	9,429,646,034	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内リートマザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	44,974,490,650	97.13
内 日本	44,974,490,650	97.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,329,220,170	2.87
純資産総額	46,303,710,820	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外リートマザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	828,927,366	7.83
内 オーストラリア	575,121,758	5.44
内 シンガポール	253,805,608	2.40
投資証券	9,514,036,488	89.91
内 アメリカ	8,090,435,034	76.46
内 イギリス	400,423,781	3.78
内 フランス	321,889,332	3.04
内 カナダ	305,568,513	2.89
内 香港	251,377,128	2.38
内 スペイン	69,896,455	0.66
内 ベルギー	45,396,544	0.43
内 オランダ	29,049,701	0.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	238,256,660	2.25
純資産総額	10,581,220,514	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界8資産ファンド 安定コース

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	931,502,246	1.3067 1,217,287,135	1.3090 1,219,336,440	- -	38.49
2	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	258,057,607	1.8596 479,909,731	1.8534 478,283,968	- -	15.10
3	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	79,502,358	4.0455 321,634,739	4.1026 326,166,373	- -	10.29
4	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	173,633,153	1.7957 311,810,416	1.8313 317,974,393	- -	10.04
5	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	129,399,354	2.4124 312,175,941	2.4165 312,693,538	- -	9.87
6	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	49,597,861	3.2673 162,056,051	3.2286 160,131,654	- -	5.05
7	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	51,617,708	3.0183 155,797,729	3.0582 157,857,274	- -	4.98
8	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	50,638,710	2.9641 150,103,264	2.9921 151,516,084	- -	4.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.60
合計	98.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,641,113,539	1.8596 4,911,678,848	1.8534 4,895,039,833	- -	29.76
2	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,469,274,081	1.3067 3,226,847,369	1.3090 3,232,279,772	- -	19.65

3	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	982,084,085	2.4124 2,369,277,855	2.4165 2,373,206,191	- -	14.43
4	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	539,038,772	3.0183 1,626,980,726	3.0582 1,648,488,372	- -	10.02
5	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	509,271,471	3.2673 1,663,993,604	3.2286 1,644,233,871	- -	10.00
6	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	285,711,426	2.9641 846,905,808	2.9921 854,877,157	- -	5.20
7	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	450,743,097	1.7957 809,444,453	1.8313 825,445,833	- -	5.02
8	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	191,689,729	4.0455 775,499,967	4.1026 786,426,282	- -	4.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.85
合計	98.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	914,082,680	1.7958 1,641,509,677	1.8313 1,673,959,611	- -	35.31
2	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	217,630,932	3.2673 711,087,307	3.2286 702,643,227	- -	14.82
3	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	157,202,152	3.0182 474,483,255	3.0582 480,755,621	- -	10.14
4	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	115,238,411	4.0455 466,208,515	4.1026 472,777,104	- -	9.97
5	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	154,906,824	2.9641 459,174,807	2.9921 463,496,708	- -	9.78

6	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	180,112,717	2.4124 434,521,929	2.4165 435,242,380	- -	9.18
7	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	114,967,176	1.8596 213,804,457	1.8534 213,080,163	- -	4.50
8	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	162,728,248	1.3067 212,653,274	1.3090 213,011,276	- -	4.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.20
合計	98.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	143回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	458,000,000	100.34 459,566,360	100.26 459,209,120	0.1 2025/3/20	8.83
2	367回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	371,000,000	99.57 369,430,670	99.67 369,786,830	0.2 2032/6/20	7.11
3	153回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	328,000,000	99.74 327,170,160	99.61 326,733,920	0.005 2027/6/20	6.29
4	136回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	235,000,000	100.14 235,329,000	100.12 235,284,350	0.1 2023/6/20	4.53
5	368回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	215,000,000	99.58 214,117,400	99.52 213,970,150	0.2 2032/9/20	4.12
6	144回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	191,000,000	100.37 191,723,890	100.29 191,559,630	0.1 2025/6/20	3.69
7	153回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	171,000,000	108.14 184,924,530	108.35 185,293,890	1.3 2035/6/20	3.56
8	148回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	150,000,000	100.10 150,162,000	99.96 149,946,000	0.005 2026/6/20	2.88

9	149回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	146,000,000	100.03 146,055,480	99.90 145,861,300	0.005 2026/9/20	2.81
10	168回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	154,000,000	91.43 140,811,440	91.91 141,546,020	0.4 2039/3/20	2.72
11	146回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	141,000,000	100.44 141,623,500	100.32 141,451,200	0.1 2025/12/20	2.72
12	152回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	135,000,000	100.28 135,380,700	100.12 135,172,800	0.1 2027/3/20	2.60
13	15回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	84,000,000	122.21 102,660,600	122.17 102,625,320	2.5 2034/6/20	1.97
14	1回 アステラス製薬社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	99.98 99,985,000	0.26 2025/12/5	1.92
15	64回 日本学生支援機構 債 日本	特殊債券	100,000,000	99.98 99,988,000	99.98 99,981,000	0.001 2023/9/20	1.92
16	51回 野村ホールディ ングス社債 日本	社債券	100,000,000	99.78 99,781,000	99.77 99,777,000	0.34 2024/8/9	1.92
17	15回 J E R A社債 日本	社債券	100,000,000	99.95 99,959,000	99.59 99,594,000	0.54 2026/3/25	1.92
18	17回 キリンホールディ ングス社債 日本	社債券	100,000,000	98.18 98,185,000	97.96 97,967,000	0.37 2030/6/4	1.88
19	15回 ソフトバンク社債 日本	社債券	100,000,000	97.41 97,412,000	97.31 97,310,000	0.41 2028/10/12	1.87
20	363回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	98,000,000	98.36 96,394,760	98.41 96,445,720	0.1 2031/6/20	1.86
21	436回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	96,000,000	100.09 96,091,200	100.09 96,095,040	0.005 2024/5/1	1.85
22	150回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	84,000,000	109.71 92,156,400	109.78 92,219,400	1.4 2034/9/20	1.77
23	26回 物価連動国債(1 0年) 日本	国債証券	75,000,000	110.44 82,833,796	110.23 82,675,242	0.005 2031/3/10	1.59
24	44回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	72,000,000	108.19 77,897,520	109.30 78,696,720	1.7 2044/9/20	1.51
25	179回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	87,000,000	88.84 77,291,670	89.91 78,223,440	0.5 2041/12/20	1.50
26	127回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	65,000,000	113.32 73,660,600	113.27 73,629,400	1.9 2031/3/20	1.42

27	15回 利付国庫債券（40年） 日本	国債証券	87,000,000	82.73 71,981,000	82.34 71,639,280	1 2062/3/20	1.38
28	45回 利付国庫債券（30年） 日本	国債証券	66,000,000	104.24 68,798,400	105.32 69,513,180	1.5 2044/12/20	1.34
29	351回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	69,000,000	99.88 68,922,720	99.77 68,847,510	0.1 2028/6/20	1.32
30	135回 利付国庫債券（20年） 日本	国債証券	58,000,000	112.89 65,480,840	112.86 65,463,440	1.7 2032/3/20	1.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	86.25
特殊債券	1.92
社債券	10.69
合計	98.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	US T N/B 1.625 05/15/31 アメリカ	国債証券	673,519,500	81.71 550,338,441	84.85 571,544,435	1.625 2031/5/15	9.42
2	US T N/B 2.5 03/31/27 アメリカ	国債証券	519,373,800	92.21 478,919,445	93.94 487,927,335	2.5 2027/3/31	8.04
3	US T N/B 1.75 01/31/29 アメリカ	国債証券	540,204,300	85.74 463,182,979	88.17 476,308,257	1.75 2029/1/31	7.85
4	ITALY BTPS 0.0 01/30/24 イタリア	国債証券	439,354,800	96.75 425,119,704	97.14 426,833,188	- 2024/1/30	7.03
5	DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23 ドイツ	国債証券	297,210,600	100.04 297,342,858	100.04 297,357,719	2 2023/8/15	4.90
6	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証券	316,623,600	89.49 283,365,750	91.08 288,399,570	1.5 2026/8/15	4.75
7	FRANCE OAT 2.0 11/25/32 フランス	国債証券	279,263,100	92.78 259,127,391	96.62 269,839,365	2 2032/11/25	4.45
8	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証券	283,989,150	90.31 256,477,700	92.27 262,046,548	2.25 2027/11/15	4.32
9	US T N/B 4.5 02/15/36 アメリカ	国債証券	219,414,600	102.47 224,848,537	108.41 237,876,279	4.5 2036/2/15	3.92
10	US T N/B 2.25 08/15/49 アメリカ	国債証券	307,597,050	66.47 204,479,938	72.41 222,743,511	2.25 2049/8/15	3.67

11	US T N/B 2.25 01/31/24 アメリカ	国債証券	183,308,400	97.14 178,074,085	97.17 178,138,528	2.25 2024/1/31	2.93
12	US T N/B 2.0 08/15/51 アメリカ	国債証券	227,746,800	61.55 140,188,824	67.61 153,995,974	2 2051/8/15	2.54
13	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46 ドイツ	国債証券	134,965,200	103.15 139,222,542	112.89 152,371,093	2.5 2046/8/15	2.51
14	ITALY BTPS 2.05 08/01/27 イタリア	国債証券	134,965,200	93.19 125,774,473	95.35 128,691,341	2.05 2027/8/1	2.12
15	US T N/B 0.625 08/15/30 アメリカ	国債証券	158,311,800	76.46 121,046,682	79.32 125,585,780	0.625 2030/8/15	2.07
16	CANADA 2.0 06/01/32 カナダ	国債証券	132,808,000	87.22 115,847,754	91.77 121,884,010	2 2032/6/1	2.01
17	DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25 ドイツ	国債証券	117,017,700	97.01 113,525,891	97.47 114,065,343	1 2025/8/15	1.88
18	ITALY BTPS 2.7 03/01/47 イタリア	国債証券	129,222,000	74.41 96,167,012	83.28 107,629,003	2.7 2047/3/1	1.77
19	FRANCE OAT 0.75 05/25/52 フランス	国債証券	153,630,600	55.81 85,744,771	63.25 97,171,815	0.75 2052/5/25	1.60
20	DEUTSCHLAND 08/15/29 ドイツ	国債証券	108,402,900	86.36 93,622,164	88.38 95,815,805	- 2029/8/15	1.58
21	SPAIN 2.9 10/31/46 スペイン	国債証券	98,352,300	88.47 87,017,095	95.93 94,352,311	2.9 2046/10/31	1.55
22	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27 メキシコ	国債証券	99,666,360	91.64 91,338,469	93.43 93,118,355	7.5 2027/6/3	1.53
23	BUNDESSCHAT 0.0 12/15/23 ドイツ	国債証券	94,762,800	97.79 92,673,801	98.01 92,878,915	- 2023/12/15	1.53
24	MEXICAN BONDS 7.75 05/29/31 メキシコ	国債証券	93,888,600	89.49 84,023,779	91.55 85,960,358	7.75 2031/5/29	1.42
25	UK TREASURY 0.125 01/31/24 イギリス	国債証券	88,933,050	96.31 85,660,313	96.41 85,745,689	0.125 2024/1/31	1.41
26	SPAIN 1.95 07/30/30 スペイン	国債証券	87,583,800	92.38 80,915,781	95.11 83,303,229	1.95 2030/7/30	1.37
27	UK TREASURY 1.75 07/22/57 イギリス	国債証券	116,361,000	63.04 73,360,956	70.32 81,830,873	1.75 2057/7/22	1.35
28	FRANCE OAT 5.5 04/25/29 フランス	国債証券	67,482,600	117.09 79,016,725	119.40 80,579,623	5.5 2029/4/25	1.33
29	UK TREASURY 4.25 09/07/39 イギリス	国債証券	61,505,100	102.73 63,187,324	109.75 67,502,462	4.25 2039/9/7	1.11
30	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証券	63,880,200	97.98 62,590,118	98.14 62,692,426	2.75 2023/11/15	1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.25
合計	98.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	REPUBLIC OF CHILE 2.55 07/27/33 チリ	国債証券	82,627,650	75.21 62,145,120	80.22 66,283,978	2.55 2033/7/27	2.37
2	PERU 2.783 01/23/31 ペルー	国債証券	70,823,700	79.43 56,258,711	84.22 59,649,664	2.783 2031/1/23	2.14
3	US T N/B 2.875 05/15/52 アメリカ	国債証券	69,435,000	75.76 52,610,377	82.76 57,468,309	2.875 2052/5/15	2.06
4	HUNGARY 5.5 06/16/34 ハンガリー	国債証券	55,548,000	86.52 48,063,356	95.46 53,031,458	5.5 2034/6/16	1.90
5	REPUBLIC OF ANGOLA 8.0 11/26/29 アンゴラ	国債証券	58,325,400	88.07 51,367,763	90.72 52,916,302	8 2029/11/26	1.90
6	DOMINICAN REPUBLIC 5.95 01/25/27 ドミニカ共和国	国債証券	43,744,050	94.46 41,324,566	96.97 42,419,042	5.95 2027/1/25	1.52
7	US T N/B 3.375 08/15/42 アメリカ	国債証券	45,827,100	84.65 38,795,456	90.93 41,674,017	3.375 2042/8/15	1.49
8	UNITED MEXICAN STATES 5.0 04/27/51 メキシコ	国債証券	47,910,150	76.84 36,817,383	85.08 40,763,331	5 2051/4/27	1.46
9	ROMANIA 6.0 05/25/34 ルーマニア	国債証券	43,327,440	84.87 36,776,331	93.79 40,641,138	6 2034/5/25	1.46
10	SOUTH AFRICA 6.25 03/08/41 南アフリカ	国債証券	41,661,000	78.28 32,613,438	86.88 36,199,034	6.25 2041/3/8	1.30
11	CROATIA 1.5 06/17/31 クロアチア	国債証券	38,048,700	81.78 31,116,987	85.21 32,421,410	1.5 2031/6/17	1.16
12	OMAN GOV INTERNTL BOND 7.0 01/25/51 オマーン	国債証券	31,245,750	85.84 26,821,789	93.15 29,107,540	7 2051/1/25	1.04
13	PANAMA 6.4 02/14/35 パナマ	国債証券	27,774,000	101.30 28,135,062	103.88 28,852,724	6.4 2035/2/14	1.03
14	SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26 アゼルバイジャン	特殊債券	27,774,000	99.28 27,576,804	102.61 28,501,262	6.875 2026/3/24	1.02
15	UNITED MEXICAN STATES 4.15 03/28/27 メキシコ	国債証券	28,468,350	96.09 27,356,372	98.25 27,970,426	4.15 2027/3/28	1.00
16	OMAN GOV INTERNTL BOND 4.125 01/17/23 オマーン	国債証券	27,774,000	99.72 27,696,816	99.82 27,726,506	4.125 2023/1/17	0.99

17	STATE OIL CO OF THE AZER 4.75 03/13/23 アゼルバイジャン	特殊債 券	27,774,000	99.27 27,571,527	99.55 27,651,794	4.75 2023/3/13	0.99
18	KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 4.75 04/19/27 カザフスタン	特殊債 券	29,857,050	87.24 26,050,276	92.04 27,483,115	4.75 2027/4/19	0.98
19	ENTEL CHILE SA 3.05 09/14/32 チリ	社債券	35,411,850	74.43 26,359,695	77.42 27,417,801	3.05 2032/9/14	0.98
20	SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.75 01/21/55 サウジアラビア	国債証 券	34,717,500	69.65 24,181,919	78.94 27,408,494	3.75 2055/1/21	0.98
21	OMAN GOV INTERNTL BOND 5.625 01/17/28 オマーン	国債証 券	27,774,000	96.22 26,726,920	98.13 27,257,403	5.625 2028/1/17	0.98
22	STATE OF QATAR 4.817 03/14/49 カタール	国債証 券	27,774,000	89.01 24,723,998	97.83 27,171,443	4.817 2049/3/14	0.97
23	EMPRESA NACIONAL DEL PET 5.25 11/06/29 チリ	特殊債 券	27,774,000	92.87 25,795,102	96.43 26,784,205	5.25 2029/11/6	0.96
24	NORTH MACEDONIA 3.675 06/03/26 北マケドニア	国債証 券	28,716,000	89.24 25,626,876	93.17 26,755,845	3.675 2026/6/3	0.96
25	HUNGARY 5.25 06/16/29 ハンガリー	国債証 券	27,774,000	91.21 25,333,818	96.29 26,745,109	5.25 2029/6/16	0.96
26	MONGOLIA INTL BOND 5.625 05/01/23 モンゴル	国債証 券	27,774,000	94.49 26,244,731	96.16 26,708,907	5.625 2023/5/1	0.96
27	COLOMBIA 4.5 03/15/29 コロンビア	国債証 券	31,245,750	81.34 25,415,695	85.44 26,698,178	4.5 2029/3/15	0.96
28	REPUBLICA ORIENT URUGUAY 4.975 04/20/55 ウルグアイ	国債証 券	27,774,000	94.95 26,371,413	95.56 26,542,267	4.975 2055/4/20	0.95
29	REPUBLIC OF GABON 6.625 02/06/31 ガボン	国債証 券	31,940,100	76.40 24,403,833	82.41 26,325,030	6.625 2031/2/6	0.94
30	US T N/B 3.0 08/15/52 アメリカ	国債証 券	30,690,270	78.95 24,232,585	85.24 26,163,455	3 2052/8/15	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	67.94
特殊債券	15.64
社債券	7.37
合計	90.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	76,500	2,003.00 153,229,500	2,010.50 153,803,250	- -	4.24
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	185,200	710.80 131,640,160	755.10 139,844,520	- -	3.85
3	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	10,200	11,200.00 114,240,000	11,255.00 114,801,000	- -	3.16
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	1,400	57,640.00 80,696,000	57,140.00 79,996,000	- -	2.20
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	20,300	4,052.00 82,255,600	3,820.00 77,546,000	- -	2.14
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	15,800	4,305.00 68,019,000	4,673.00 73,833,400	- -	2.03
7	HOYA 日本	株式 精密機器	5,200	13,745.00 71,474,000	14,060.00 73,112,000	- -	2.01
8	デンソー 日本	株式 輸送用機器	9,300	7,456.00 69,340,800	7,514.00 69,880,200	- -	1.93
9	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	39,800	1,500.00 59,700,000	1,668.00 66,386,400	- -	1.83
10	ダイキン工業 日本	株式 機械	2,900	23,125.00 67,062,500	22,405.00 64,974,500	- -	1.79
11	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	15,100	4,190.00 63,269,000	4,287.00 64,733,700	- -	1.78
12	千葉銀行 日本	株式 銀行業	72,000	806.00 58,032,000	834.00 60,048,000	- -	1.65
13	信越化学工業 日本	株式 化学	3,300	15,960.00 52,668,000	17,570.00 57,981,000	- -	1.60
14	スズキ 日本	株式 輸送用機器	11,600	5,116.00 59,345,600	4,913.00 56,990,800	- -	1.57
15	MS & ADインシュアランスグループホールディングス 日本	株式 保険業	13,700	4,035.00 55,279,500	4,100.00 56,170,000	- -	1.55
16	TDK 日本	株式 電気機器	10,700	4,915.00 52,590,500	4,880.00 52,216,000	- -	1.44
17	ユニ・チャーム 日本	株式 化学	10,100	4,915.00 49,641,500	5,083.00 51,338,300	- -	1.41
18	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	15,900	3,044.00 48,399,600	3,159.00 50,228,100	- -	1.38

19	中外製薬 日本	株式 医薬品	13,800	3,386.00 46,726,800	3,624.00 50,011,200	- -	1.38
20	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	1,100	40,690.00 44,759,000	45,090.00 49,599,000	- -	1.37
21	三井物産 日本	株式 卸売業	12,400	3,749.62 46,495,289	3,983.00 49,389,200	- -	1.36
22	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	5,000	8,000.00 40,000,000	9,130.00 45,650,000	- -	1.26
23	ルネサスエレクトロニクス 日本	株式 電気機器	34,500	1,294.00 44,643,000	1,316.00 45,402,000	- -	1.25
24	ビジョナル 日本	株式 情報・通信業	4,400	10,670.00 46,948,000	10,270.00 45,188,000	- -	1.25
25	BRANDING ENGINEER 日本	株式 サービス業	58,800	621.00 36,514,800	739.00 43,453,200	- -	1.20
26	S M C 日本	株式 機械	700	62,420.00 43,694,000	61,760.00 43,232,000	- -	1.19
27	朝日インテック 日本	株式 精密機器	17,400	2,436.00 42,386,400	2,414.00 42,003,600	- -	1.16
28	浜松ホトニクス 日本	株式 電気機器	5,800	6,824.64 39,582,936	7,160.00 41,528,000	- -	1.14
29	ENEOSホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	86,900	508.50 44,188,650	466.00 40,495,400	- -	1.12
30	ダイセキ 日本	株式 サービス業	8,600	4,645.00 39,947,000	4,700.00 40,420,000	- -	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
株式	95.53
合計	95.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2022年11月30日現在

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)
電気機器	国内	15.68
情報・通信業		10.75
サービス業		9.96
輸送用機器		8.70
銀行業		7.54
化学		6.37
精密機器		4.71
卸売業		4.42
保険業		3.98

機械	3.73
医薬品	3.69
陸運業	2.70
ガラス・土石製品	2.52
食料品	2.31
建設業	2.09
非鉄金属	1.62
石油・石炭製品	1.12
その他製品	0.94
水産・農林業	0.88
繊維製品	0.74
鉄鋼	0.69
小売業	0.40
合計	95.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

海外株式マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	9,380	19,291.82 180,957,275	19,604.27 183,888,126	- -	5.21
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	3,681	31,644.30 116,482,693	33,374.62 122,852,002	- -	3.48
3	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	7,426	12,288.60 91,255,190	13,219.03 98,164,556	- -	2.78
4	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 食品・生 活必需品 小売り	1,239	67,844.93 84,059,878	73,456.67 91,012,820	- -	2.58
5	NEXTERA ENERGY INC アメリカ	株式 電力	7,367	10,733.26 79,071,943	11,455.38 84,391,830	- -	2.39
6	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア・プロ バイ ダー/ヘル スケ ア・サー ビス	1,135	75,686.92 85,904,662	73,323.35 83,222,013	- -	2.36

7	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 インター ネット販 売・通信 販売	6,032	12,571.90 75,833,707	12,834.36 77,416,892	- -	2.19
8	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	3,031	25,025.76 75,853,086	25,356.27 76,854,864	- -	2.18
9	SYNOPSIS INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,617	38,957.20 62,993,794	44,946.66 72,678,756	- -	2.06
10	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	718	94,188.47 67,627,328	100,793.15 72,369,488	- -	2.05
11	BOSTON SCIENTIFIC CORP アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	11,509	5,826.98 67,062,772	6,179.71 71,122,339	- -	2.02
12	THE WALT DISNEY CO アメリカ	株式 娯楽	5,166	13,946.71 72,048,725	13,149.60 67,930,835	- -	1.92
13	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	4,288	13,896.72 59,589,139	15,114.61 64,811,451	- -	1.84
14	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	1,191	50,697.27 60,380,449	50,541.73 60,195,208	- -	1.71
15	EOG RESOURCES INC アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	3,027	20,266.68 61,347,263	19,620.94 59,392,592	- -	1.68
16	MASTERCARD INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	1,245	45,150.80 56,212,749	47,650.46 59,324,826	- -	1.68
17	ASTRAZENECA PLC イギリス	株式 医薬品	3,131	17,696.84 55,408,824	18,385.03 57,563,553	- -	1.63
18	MSCI INC アメリカ	株式 資本市場	835	64,184.32 53,593,911	67,535.25 56,391,940	- -	1.60
19	VERISK ANALYTICS INC アメリカ	株式 専門サー ビス	2,282	23,398.20 53,394,706	24,570.26 56,069,354	- -	1.59
20	IBERDROLA SA スペイン	株式 電力	35,116	1,435.79 50,419,552	1,529.84 53,722,033	- -	1.52
21	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	2,477	18,955.75 46,953,405	20,202.80 50,042,354	- -	1.42
22	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・ レストラ ン・レ ジャー	1,300	38,385.05 49,900,573	37,690.70 48,997,918	- -	1.39

23	CSL LIMITED オーストラリア	株式 バイオテクノロジー	1,720	25,717.67 44,234,403	28,076.39 48,291,404	- -	1.37
24	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	2,428	18,243.35 44,294,858	18,964.08 46,044,803	- -	1.30
25	ANALOG DEVICES アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	2,018	20,681.90 41,736,092	22,759.40 45,928,477	- -	1.30
26	CONOCOPHILLIPS アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	2,653	18,739.11 49,714,879	17,254.59 45,776,447	- -	1.30
27	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	2,965	15,781.18 46,791,218	15,350.68 45,514,795	- -	1.29
28	T-MOBILE US INC アメリカ	株式 無線通信サービス	2,157	20,799.94 44,865,489	20,638.85 44,518,019	- -	1.26
29	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO アメリカ	株式 医薬品	3,957	10,997.11 43,515,585	10,974.89 43,427,663	- -	1.23
30	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC アメリカ	株式 電子装置・機器・部品	1,681	22,708.02 38,172,185	24,039.78 40,410,879	- -	1.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.33
合計	98.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2022年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
ソフトウェア	外国	8.35
資本市場		7.79
医薬品		7.51
石油・ガス・消耗燃料		5.57
コンピュータ・周辺機器		5.21
半導体・半導体製造装置		4.20
食品・生活必需品小売り		3.92
電力		3.91
情報技術サービス		3.61
ホテル・レストラン・レジャー		3.06
ヘルスケア機器・用品		2.78
インタラクティブ・メディアおよびサービス		2.78

保険	2.70
銀行	2.56
飲料	2.51
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.36
陸運・鉄道	2.27
食品	2.24
専門サービス	2.22
ライフサイエンス・ツール/サービス	2.20
インターネット販売・通信販売	2.19
繊維・アパレル・贅沢品	2.05
娯楽	1.92
家庭用品	1.42
バイオテクノロジー	1.37
無線通信サービス	1.26
電子装置・機器・部品	1.15
金属・鉱業	1.08
自動車	0.98
容器・包装	0.94
コングロマリット	0.93
各種金融サービス	0.93
商業サービス・用品	0.87
建設・土木	0.75
航空宇宙・防衛	0.59
化学	0.50
パーソナル用品	0.48
電気設備	0.45
商社・流通業	0.38
各種電気通信サービス	0.33
合計	98.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

エマージング株式マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	296,000	2,572.88 761,573,841	2,186.72 647,271,310	- -	6.86
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	51,244	6,361.35 325,981,531	5,764.00 295,370,416	- -	3.13
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD ケイマン諸島	株式 インター ネット販 売・通信 販売	202,000	1,651.34 333,572,574	1,400.17 282,835,350	- -	3.00

4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	43,830	6,998.17 306,730,119	6,350.87 278,359,070	- -	2.95
5	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	49,200	6,152.01 302,678,939	5,081.52 250,010,980	- -	2.65
6	ICICI BANK LTD ADR インド	株式 銀行	69,072	2,725.10 188,228,432	3,260.66 225,220,832	- -	2.39
7	LG CHEM LTD 韓国	株式 化学	2,573	59,026.27 151,874,615	74,932.00 192,800,036	- -	2.04
8	HDFC BANK LTD インド	株式 銀行	68,287	2,487.87 169,889,363	2,732.32 186,582,174	- -	1.98
9	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産管 理・開発	270,000	658.10 177,689,162	635.63 171,621,450	- -	1.82
10	INFOSYS LTD インド	株式 情報技術 サービス	58,658	2,928.12 171,757,714	2,785.67 163,402,153	- -	1.73
11	BHARTI AIRTEL LTD インド	株式 無線通信 サービス	96,144	1,266.05 121,723,562	1,429.30 137,418,955	- -	1.46
12	MIDEA GROUP CO LTD 中国	株式 家庭用耐 久財	140,200	1,142.75 160,214,094	940.08 131,799,774	- -	1.40
13	BANGKOK BANK PCL タイ	株式 銀行	218,500	538.41 117,642,585	565.92 123,653,520	- -	1.31
14	BIDVEST GROUP LTD 南アフリカ	株式 コングロ マリット	65,167	1,746.26 113,798,863	1,827.75 119,109,531	- -	1.26
15	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV メキシコ	株式 食品・生 活必需品 小売り	218,400	562.32 122,810,795	522.74 114,167,035	- -	1.21
16	SOUTHERN COPPER CORP アメリカ	株式 金属・鉱 業	13,500	9,316.43 125,771,895	8,239.15 111,228,620	- -	1.18
17	ZHEJIANG NHU CO LTD 中国	株式 医薬品	268,976	488.15 131,301,696	384.80 103,504,456	- -	1.10
18	DLF LTD インド	株式 不動産管 理・開発	151,096	669.12 101,101,808	671.26 101,424,776	- -	1.08

19	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 石油・ガス・消耗燃料	21,771	4,363.32 94,993,872	4,637.86 100,970,893	- -	1.07
20	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT インドネシア	株式 銀行	1,196,700	75.07 89,846,923	83.43 99,849,656	- -	1.06
21	HANA FINANCIAL GROUP 韓国	株式 銀行	21,661	4,936.07 106,920,428	4,585.00 99,315,685	- -	1.05
22	STANDARD BANK GROUP LTD 南アフリカ	株式 銀行	68,367	1,359.37 92,936,349	1,452.23 99,284,963	- -	1.05
23	ABSA GROUP LTD 南アフリカ	株式 銀行	59,581	1,449.05 86,336,014	1,649.78 98,296,066	- -	1.04
24	KB FINANCIAL GROUP INC 韓国	株式 銀行	18,107	6,267.03 113,477,293	5,407.67 97,916,861	- -	1.04
25	VENUSTECH GROUP INC 中国	株式 ソフトウェア	183,800	372.80 68,522,324	529.25 97,277,685	- -	1.03
26	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD 台湾	株式 銀行	940,000	132.23 124,302,206	102.60 96,445,005	- -	1.02
27	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	30,000	3,373.59 101,207,850	3,201.51 96,045,378	- -	1.02
28	TINGYI HOLDING CORP ケイマン諸島	株式 食品	432,000	257.41 111,204,538	220.47 95,243,904	- -	1.01
29	ECOPETROL SA SP ADR コロンビア	株式 石油・ガス・消耗燃料	64,800	1,464.26 94,884,657	1,438.69 93,227,319	- -	0.99
30	HINDUSTAN UNILEVER LTD インド	株式 パーソナル用品	20,689	3,824.82 79,131,830	4,504.48 93,193,228	- -	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	95.41
投資信託受益証券	0.64
合計	96.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2022年11月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
銀行	外国	20.67
半導体・半導体製造装置		9.02
コンピュータ・周辺機器		6.97
不動産管理・開発		5.95

インターネット販売・通信販売	3.78
インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.61
金属・鉱業	3.58
化学	3.48
食品	3.13
石油・ガス・消耗燃料	2.71
情報技術サービス	2.71
無線通信サービス	2.64
ソフトウェア	2.27
資本市場	2.00
食品・生活必需品小売り	1.88
専門小売り	1.77
コングロマリット	1.75
電子装置・機器・部品	1.56
自動車	1.53
家庭用耐久財	1.40
各種電気通信サービス	1.38
機械	1.37
医薬品	1.10
パーソナル用品	0.99
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.80
エネルギー設備・サービス	0.79
旅客航空輸送業	0.77
建設・土木	0.74
繊維・アパレル・贅沢品	0.74
ホテル・レストラン・レジャー	0.70
飲料	0.59
商社・流通業	0.59
保険	0.58
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.56
ガス	0.49
複合小売り	0.45
家庭用品	0.36
合計	95.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

国内リートマザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証券	28,869	107,014.00 3,089,387,275	110,100.00 3,178,476,900	- -	6.86
2	GLP投資法人 日本	投資証券	19,085	151,212.70 2,885,894,528	154,000.00 2,939,090,000	- -	6.35
3	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	17,968	153,907.03 2,765,401,688	154,200.00 2,770,665,600	- -	5.98

4	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証 券	4,463	601,043.13 2,682,455,525	609,000.00 2,717,967,000	- -	5.87
5	オリックス不動産投資法人 日本	投資証 券	13,509	189,686.26 2,562,471,748	193,500.00 2,613,991,500	- -	5.65
6	日本プロロジスリート投資 法人 日本	投資証 券	6,724	308,668.06 2,075,484,041	337,500.00 2,269,350,000	- -	4.90
7	日本ロジスティクスファン ド投資法人 日本	投資証 券	6,945	320,500.00 2,225,872,500	320,500.00 2,225,872,500	- -	4.81
8	東急リアル・エステート投 資法人 日本	投資証 券	8,699	209,179.87 1,819,655,756	215,600.00 1,875,504,400	- -	4.05
9	アドバンス・レジデンス投 資法人 日本	投資証 券	5,415	333,535.49 1,806,094,693	344,000.00 1,862,760,000	- -	4.02
10	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証 券	2,829	644,000.00 1,821,876,000	640,000.00 1,810,560,000	- -	3.91
11	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証 券	2,499	672,183.07 1,679,785,494	677,000.00 1,691,823,000	- -	3.65
12	ジャパン・ホテル・リート 投資法人 日本	投資証 券	21,341	75,583.73 1,613,032,564	74,700.00 1,594,172,700	- -	3.44
13	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証 券	8,600	167,621.41 1,441,544,186	172,500.00 1,483,500,000	- -	3.20
14	イオンリート投資法人 日本	投資証 券	7,393	158,507.54 1,171,846,269	159,600.00 1,179,922,800	- -	2.55
15	アクティピア・プロパ ティーズ投資法人 日本	投資証 券	2,669	434,500.00 1,159,680,500	427,000.00 1,139,663,000	- -	2.46
16	大和証券リビング投資法人 日本	投資証 券	9,419	114,000.00 1,073,766,000	118,000.00 1,111,442,000	- -	2.40
17	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証 券	17,865	45,206.84 807,620,198	47,650.00 851,267,250	- -	1.84
18	ラサールロジポート投資法 人 日本	投資証 券	5,132	160,112.18 821,695,724	161,300.00 827,791,600	- -	1.79
19	ケネディクス・オフィス投 資法人 日本	投資証 券	2,410	335,981.63 809,715,739	337,500.00 813,375,000	- -	1.76
20	CREロジスティクスファ ンド投資法人 日本	投資証 券	3,925	200,100.00 785,392,500	205,300.00 805,802,500	- -	1.74
21	積水ハウス・リート投資法 人 日本	投資証 券	9,553	79,300.00 757,552,900	80,500.00 769,016,500	- -	1.66
22	ヒューリックリート投資法 人 日本	投資証 券	3,776	170,600.16 644,186,212	172,400.00 650,982,400	- -	1.41

23	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	2,067	297,443.67 614,816,084	307,500.00 635,602,500	- -	1.37
24	ケネディクス・レジデン シャル・ネクスト投資法人 日本	投資証券	2,946	206,825.06 609,306,647	208,900.00 615,419,400	- -	1.33
25	日本リート投資法人 日本	投資証券	1,654	356,500.00 589,651,000	366,000.00 605,364,000	- -	1.31
26	星野リゾート・リート投資 法人 日本	投資証券	812	687,959.25 558,622,917	689,000.00 559,468,000	- -	1.21
27	サンケイリアルエステート 投資法人 日本	投資証券	5,887	92,500.00 544,547,500	93,100.00 548,079,700	- -	1.18
28	ジャパンエクセレント投資 法人 日本	投資証券	3,768	135,899.47 512,069,215	136,400.00 513,955,200	- -	1.11
29	コンフォリア・レジデン シャル投資法人 日本	投資証券	1,481	309,000.00 457,629,000	315,500.00 467,255,500	- -	1.01
30	平和不動産リート投資法人 日本	投資証券	2,788	152,447.50 425,023,637	161,100.00 449,146,800	- -	0.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	97.13
合計	97.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	60,411	15,127.10 913,843,787	15,804.79 954,783,452	- -	9.02
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	7,892	84,227.43 664,722,896	93,176.21 735,346,690	- -	6.95
3	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	31,743	16,245.15 515,670,082	16,311.67 517,781,347	- -	4.89
4	LIFE STORAGE INC アメリカ	投資証券	27,261	14,143.87 385,576,090	14,368.87 391,710,007	- -	3.70
5	CUBESMART アメリカ	投資証券	63,106	5,446.80 343,725,848	5,496.47 346,860,526	- -	3.28
6	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	16,165	20,395.83 329,698,703	21,180.45 342,382,013	- -	3.24

7	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	22,274	13,519.49 301,133,259	15,102.11 336,384,453	- -	3.18
8	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	74,537	4,125.82 307,526,819	4,432.73 330,402,425	- -	3.12
9	VENTAS INC アメリカ	投資証券	50,221	5,684.36 285,474,402	6,304.69 316,628,238	- -	2.99
10	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	13,841	18,151.69 251,237,647	20,109.76 278,339,253	- -	2.63
11	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	11,447	22,499.71 257,554,265	23,717.60 271,495,450	- -	2.57
12	LINK REIT 香港	投資証券	268,787	920.11 247,314,950	935.22 251,377,128	- -	2.38
13	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	133,712	1,575.57 210,673,177	1,734.24 231,889,380	- -	2.19
14	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券	40,021	5,295.11 211,915,721	5,652.00 226,199,052	- -	2.14
15	STAG INDUSTRIAL INC アメリカ	投資証券	50,073	4,446.55 222,652,502	4,431.34 221,890,572	- -	2.10
16	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券	26,313	6,967.59 183,338,266	7,479.53 196,809,088	- -	1.86
17	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	11,180	15,225.70 170,223,402	16,351.94 182,814,717	- -	1.73
18	UDR INC アメリカ	投資証券	30,187	5,291.94 159,748,044	5,658.95 170,826,799	- -	1.61
19	KITE REALTY GROUP TRUST アメリカ	投資証券	54,170	2,931.54 158,801,830	3,123.18 169,183,001	- -	1.60
20	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC アメリカ	投資証券	20,321	7,479.53 151,991,695	7,510.08 152,612,530	- -	1.44
21	APARTMENT INCOME REIT CORP アメリカ	投資証券	29,104	5,087.07 148,054,310	5,159.02 150,148,132	- -	1.42
22	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	518,814	267.23 138,645,363	272.80 141,533,808	- -	1.34
23	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	55,861	2,323.49 129,792,940	2,438.55 136,220,243	- -	1.29
24	PARK HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	77,153	1,656.71 127,820,848	1,717.82 132,535,113	- -	1.25
25	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST シンガポール	投資信託受益証券	1,135,100	108.61 123,292,291	113.16 128,453,364	- -	1.21
26	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT シンガポール	投資信託受益証券	1,711,200	69.71 119,300,757	73.25 125,352,244	- -	1.18
27	KLEPIERRE フランス	投資証券	38,955	2,959.18 115,275,004	3,198.96 124,615,580	- -	1.18
28	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	25,866	4,416.06 114,225,963	4,675.75 120,943,024	- -	1.14

29	SAFESTORE HOLDINGS LTD イギリス	投資証 券	77,366	1,502.71 116,259,373	1,511.86 116,966,703	- -	1.11
30	BROADSTONE NET LEASE INC アメリカ	投資証 券	49,978	2,315.18 115,708,090	2,303.85 115,141,980	- -	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	7.83
投資証券	89.91
合計	97.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

世界8資産ファンド 安定コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

該当事項はありません。

国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界8資産ファンド 安定コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

該当事項はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

2022年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	E U R E X 取引所	EURO-BUND FUTURE Dec22	売建	5	98,390,938	101,496,702	3.64
		EURO-BOBL FUTURE Dec22	売建	3	51,085,764	51,813,714	1.86
		EURO-SCHATZ FUT Dec22	売建	3	45,999,059	46,043,952	1.65
		EURO BUXL 30Y BND Dec22	売建	1	20,307,955	22,817,733	0.82

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

該当事項はありません。

国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

直近日(2022年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第14計算期間末 (2013年 5月 8日)	8,252	8,331	1.0544	1.0644
第15計算期間末 (2013年11月 8日)	6,663	6,741	1.0241	1.0361
第16計算期間末 (2014年 5月 8日)	5,653	5,723	1.0552	1.0682
第17計算期間末 (2014年11月10日)	5,637	5,702	1.1384	1.1514
第18計算期間末 (2015年 5月 8日)	5,269	5,323	1.1783	1.1903
第19計算期間末 (2015年11月 9日)	4,850	4,904	1.1595	1.1725
第20計算期間末 (2016年 5月 9日)	4,497	4,544	1.1277	1.1397
第21計算期間末 (2016年11月 8日)	4,004	4,048	1.0942	1.1062
第22計算期間末 (2017年 5月 8日)	3,969	4,010	1.1389	1.1509
第23計算期間末 (2017年11月 8日)	3,792	3,830	1.1643	1.1758
第24計算期間末 (2018年 5月 8日)	3,616	3,653	1.1435	1.1550
第25計算期間末 (2018年11月 8日)	3,427	3,447	1.1351	1.1416
第26計算期間末 (2019年 5月 8日)	3,333	3,355	1.1508	1.1583
第27計算期間末 (2019年11月8日)	3,368	3,393	1.1957	1.2047
第28計算期間末 (2020年5月8日)	2,976	2,987	1.0993	1.1033
第29計算期間末 (2020年11月9日)	3,082	3,105	1.1574	1.1659
第30計算期間末 (2021年5月10日)	3,228	3,250	1.2579	1.2664
第31計算期間末 (2021年11月8日)	3,327	3,343	1.3117	1.3182
第32計算期間末 (2022年5月9日)	3,165	3,173	1.2629	1.2659
第33計算期間末 (2022年11月8日)	3,154	3,166	1.2505	1.2555
2021年11月末日	3,248	-	1.2901	-
12月末日	3,298	-	1.3102	-
2022年1月末日	3,188	-	1.2663	-
2月末日	3,143	-	1.2502	-

3月末日	3,230	-	1.2943	-
4月末日	3,213	-	1.2826	-
5月末日	3,186	-	1.2672	-
6月末日	3,158	-	1.2564	-
7月末日	3,216	-	1.2782	-
8月末日	3,206	-	1.2789	-
9月末日	3,122	-	1.2372	-
10月末日	3,195	-	1.2667	-
11月末日	3,168	-	1.2549	-

世界8資産ファンド 分配コース

直近日(2022年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第14特定期間末 (2013年 5月 8日)	53,413	53,522	0.8812	0.8830
第15特定期間末 (2013年11月 8日)	44,845	44,940	0.8496	0.8514
第16特定期間末 (2014年 5月 8日)	40,119	40,199	0.8993	0.9011
第17特定期間末 (2014年11月10日)	38,144	38,214	0.9832	0.9850
第18特定期間末 (2015年 5月 8日)	34,771	34,833	1.0163	1.0181
第19特定期間末 (2015年11月 9日)	31,290	31,400	0.9942	0.9977
第20特定期間末 (2016年 5月 9日)	27,915	28,021	0.9213	0.9248
第21特定期間末 (2016年11月 8日)	25,298	25,399	0.8769	0.8804
第22特定期間末 (2017年 5月 8日)	25,038	25,092	0.9258	0.9278
第23特定期間末 (2017年11月 8日)	24,305	24,356	0.9531	0.9551
第24特定期間末 (2018年 5月 8日)	22,206	22,255	0.9159	0.9179
第25特定期間末 (2018年11月 8日)	21,017	21,063	0.9116	0.9136
第26特定期間末 (2019年 5月 8日)	20,174	20,218	0.9191	0.9211
第27特定期間末 (2019年11月8日)	20,156	20,198	0.9506	0.9526
第28特定期間末 (2020年5月8日)	17,563	17,594	0.8640	0.8655
第29特定期間末 (2020年11月9日)	18,007	18,036	0.9182	0.9197

第30特定期間末 (2021年5月10日)	18,800	18,828	1.0090	1.0105
第31特定期間末 (2021年11月8日)	18,446	18,472	1.0661	1.0676
第32特定期間末 (2022年5月9日)	17,141	17,166	1.0246	1.0261
第33特定期間末 (2022年11月8日)	16,519	16,544	1.0129	1.0144
2021年11月末日	18,040	-	1.0471	-
12月末日	18,248	-	1.0667	-
2022年1月末日	17,440	-	1.0251	-
2月末日	17,091	-	1.0071	-
3月末日	17,761	-	1.0535	-
4月末日	17,468	-	1.0431	-
5月末日	17,120	-	1.0263	-
6月末日	16,927	-	1.0208	-
7月末日	17,149	-	1.0382	-
8月末日	17,071	-	1.0361	-
9月末日	16,386	-	0.9965	-
10月末日	16,790	-	1.0283	-
11月末日	16,449	-	1.0140	-

世界8資産ファンド 成長コース

直近日(2022年11月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第14計算期間末 (2013年 5月 8日)	10,524	10,640	0.9108	0.9208
第15計算期間末 (2013年11月 8日)	9,234	9,339	0.8840	0.8940
第16計算期間末 (2014年 5月 8日)	8,317	8,408	0.9094	0.9194
第17計算期間末 (2014年11月10日)	8,322	8,426	1.0356	1.0486
第18計算期間末 (2015年 5月 8日)	7,516	7,610	1.1201	1.1341
第19計算期間末 (2015年11月 9日)	6,628	6,720	1.0890	1.1040
第20計算期間末 (2016年 5月 9日)	5,707	5,792	0.9765	0.9910
第21計算期間末 (2016年11月 8日)	5,470	5,538	0.9670	0.9790
第22計算期間末 (2017年 5月 8日)	5,556	5,625	1.0790	1.0925
第23計算期間末 (2017年11月 8日)	5,425	5,489	1.1565	1.1700
第24計算期間末 (2018年 5月 8日)	5,086	5,153	1.1324	1.1474

第25計算期間末 (2018年11月 8日)	4,812	4,860	1.1085	1.1195
第26計算期間末 (2019年 5月 8日)	4,657	4,680	1.1018	1.1073
第27計算期間末 (2019年11月8日)	4,717	4,761	1.1799	1.1909
第28計算期間末 (2020年5月8日)	3,923	3,948	1.0189	1.0254
第29計算期間末 (2020年11月9日)	4,331	4,374	1.1559	1.1674
第30計算期間末 (2021年5月10日)	4,732	4,773	1.3365	1.3480
第31計算期間末 (2021年11月8日)	5,168	5,206	1.4430	1.4535
第32計算期間末 (2022年5月9日)	4,694	4,713	1.3384	1.3439
第33計算期間末 (2022年11月8日)	4,718	4,752	1.3543	1.3638
2021年11月末日	5,005	-	1.3988	-
12月末日	5,097	-	1.4375	-
2022年1月末日	4,761	-	1.3492	-
2月末日	4,686	-	1.3292	-
3月末日	4,947	-	1.4056	-
4月末日	4,797	-	1.3686	-
5月末日	4,745	-	1.3504	-
6月末日	4,658	-	1.3258	-
7月末日	4,801	-	1.3662	-
8月末日	4,826	-	1.3788	-
9月末日	4,579	-	1.3086	-
10月末日	4,769	-	1.3685	-
11月末日	4,740	-	1.3655	-

【分配の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

	1口当たりの分配金(円)
第14計算期間	0.0100
第15計算期間	0.0120
第16計算期間	0.0130
第17計算期間	0.0130
第18計算期間	0.0120
第19計算期間	0.0130
第20計算期間	0.0120
第21計算期間	0.0120
第22計算期間	0.0120
第23計算期間	0.0115
第24計算期間	0.0115
第25計算期間	0.0065
第26計算期間	0.0075
第27計算期間	0.0090

第28計算期間	0.0040
第29計算期間	0.0085
第30計算期間	0.0085
第31計算期間	0.0065
第32計算期間	0.0030
第33計算期間	0.0050

世界8資産ファンド 分配コース

	1口当たりの分配金（円）
第14特定期間	0.0108
第15特定期間	0.0108
第16特定期間	0.0108
第17特定期間	0.0108
第18特定期間	0.0108
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0210
第22特定期間	0.0180
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0090
第29特定期間	0.0090
第30特定期間	0.0090
第31特定期間	0.0090
第32特定期間	0.0090
第33特定期間	0.0090

世界8資産ファンド 成長コース

	1口当たりの分配金（円）
第14計算期間	0.0100
第15計算期間	0.0100
第16計算期間	0.0100
第17計算期間	0.0130
第18計算期間	0.0140
第19計算期間	0.0150
第20計算期間	0.0145
第21計算期間	0.0120
第22計算期間	0.0135
第23計算期間	0.0135
第24計算期間	0.0150
第25計算期間	0.0110
第26計算期間	0.0055
第27計算期間	0.0110
第28計算期間	0.0065
第29計算期間	0.0115
第30計算期間	0.0115
第31計算期間	0.0105

第32計算期間	0.0055
第33計算期間	0.0095

【収益率の推移】

世界8資産ファンド 安定コース

	収益率(%)
第14計算期間	24.93
第15計算期間	1.74
第16計算期間	4.31
第17計算期間	9.12
第18計算期間	4.56
第19計算期間	0.49
第20計算期間	1.71
第21計算期間	1.91
第22計算期間	5.18
第23計算期間	3.24
第24計算期間	0.80
第25計算期間	0.17
第26計算期間	2.04
第27計算期間	4.7
第28計算期間	7.7
第29計算期間	6.1
第30計算期間	9.4
第31計算期間	4.8
第32計算期間	3.5
第33計算期間	0.6

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

世界8資産ファンド 分配コース

	収益率(%)
第14特定期間	28.42
第15特定期間	2.36
第16特定期間	7.12
第17特定期間	10.53
第18特定期間	4.47
第19特定期間	0.11
第20特定期間	5.22
第21特定期間	2.54
第22特定期間	7.63
第23特定期間	4.24
第24特定期間	2.64
第25特定期間	0.84
第26特定期間	2.14
第27特定期間	4.7
第28特定期間	8.2
第29特定期間	7.3
第30特定期間	10.9
第31特定期間	6.6
第32特定期間	3.0

第33特定期間	0.3
---------	-----

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(注3) 特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

世界8資産ファンド 成長コース

	収益率(%)
第14計算期間	47.92
第15計算期間	1.84
第16計算期間	4.00
第17計算期間	15.31
第18計算期間	9.51
第19計算期間	1.44
第20計算期間	9.00
第21計算期間	0.26
第22計算期間	12.98
第23計算期間	8.43
第24計算期間	0.79
第25計算期間	1.14
第26計算期間	0.11
第27計算期間	8.1
第28計算期間	13.1
第29計算期間	14.6
第30計算期間	16.6
第31計算期間	8.8
第32計算期間	6.9
第33計算期間	1.9

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界8資産ファンド 安定コース

	設定口数	解約口数
第14計算期間	123,453,812	2,916,165,284
第15計算期間	69,629,367	1,390,692,228
第16計算期間	83,291,813	1,231,404,807
第17計算期間	71,500,209	477,070,123
第18計算期間	129,764,477	609,790,202
第19計算期間	51,379,844	340,249,905
第20計算期間	69,363,134	264,914,608
第21計算期間	32,439,031	360,463,795
第22計算期間	62,741,866	237,570,418
第23計算期間	71,390,720	298,533,830
第24計算期間	100,226,003	195,240,340
第25計算期間	42,264,717	185,374,291
第26計算期間	25,224,251	148,338,199
第27計算期間	59,340,215	138,621,326
第28計算期間	46,433,158	156,244,502
第29計算期間	60,394,291	104,192,289
第30計算期間	46,645,741	143,938,896

第31計算期間	81,781,243	111,667,330
第32計算期間	43,313,214	73,366,123
第33計算期間	62,116,062	46,192,362

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

世界8資産ファンド 分配コース

	設定口数	解約口数
第14特定期間	281,683,741	10,425,482,778
第15特定期間	206,505,574	8,031,712,665
第16特定期間	225,723,737	8,401,167,987
第17特定期間	150,398,251	5,964,376,335
第18特定期間	180,862,652	4,762,886,841
第19特定期間	135,294,339	2,878,910,276
第20特定期間	281,905,312	1,452,084,576
第21特定期間	190,710,632	1,640,700,749
第22特定期間	157,918,163	1,964,528,218
第23特定期間	556,669,476	2,098,714,874
第24特定期間	123,755,914	1,380,388,183
第25特定期間	103,738,831	1,293,510,953
第26特定期間	64,906,526	1,170,569,793
第27特定期間	68,258,470	814,880,573
第28特定期間	89,591,342	964,251,893
第29特定期間	54,335,778	773,026,264
第30特定期間	63,992,457	1,042,429,313
第31特定期間	104,466,725	1,432,763,761
第32特定期間	63,526,881	637,976,731
第33特定期間	84,405,419	504,379,447

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

世界8資産ファンド 成長コース

	設定口数	解約口数
第14計算期間	272,566,554	1,559,254,308
第15計算期間	229,240,287	1,338,330,250
第16計算期間	151,373,176	1,451,891,938
第17計算期間	124,480,040	1,234,175,505
第18計算期間	144,913,409	1,470,473,772
第19計算期間	115,972,286	739,503,731
第20計算期間	87,303,683	329,689,004
第21計算期間	98,718,231	286,892,156
第22計算期間	80,437,831	587,778,355
第23計算期間	101,418,792	559,244,358
第24計算期間	102,623,832	302,616,554
第25計算期間	91,530,776	241,865,643
第26計算期間	62,254,563	176,244,051
第27計算期間	52,050,760	281,396,279
第28計算期間	83,260,988	230,334,702
第29計算期間	45,151,143	148,512,227
第30計算期間	53,785,164	260,076,038
第31計算期間	198,338,968	157,629,206
第32計算期間	74,688,337	149,228,095

第33計算期間	52,689,821	75,462,627
---------	------------	------------

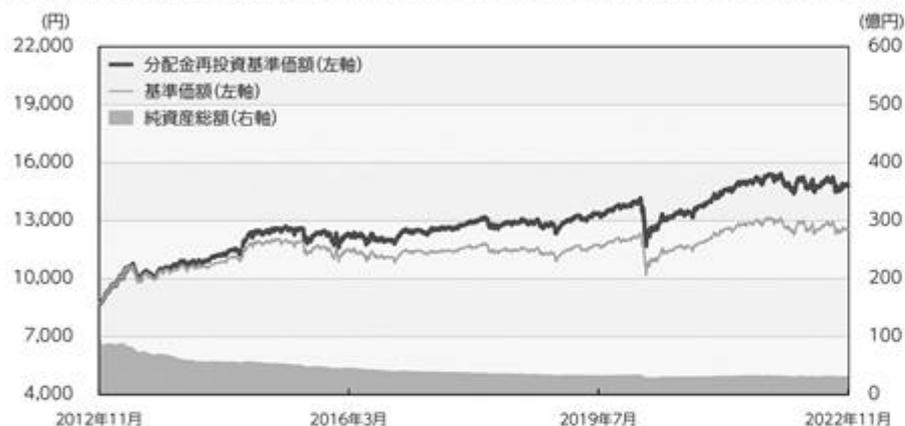
(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2022年11月30日

安定コース

基準価額・純資産の推移 (2012年11月30日～2022年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年7月7日)

分配の推移(税引前)

2020年11月	85円
2021年5月	85円
2021年11月	65円
2022年5月	30円
2022年11月	50円
設定来累計	3,205円

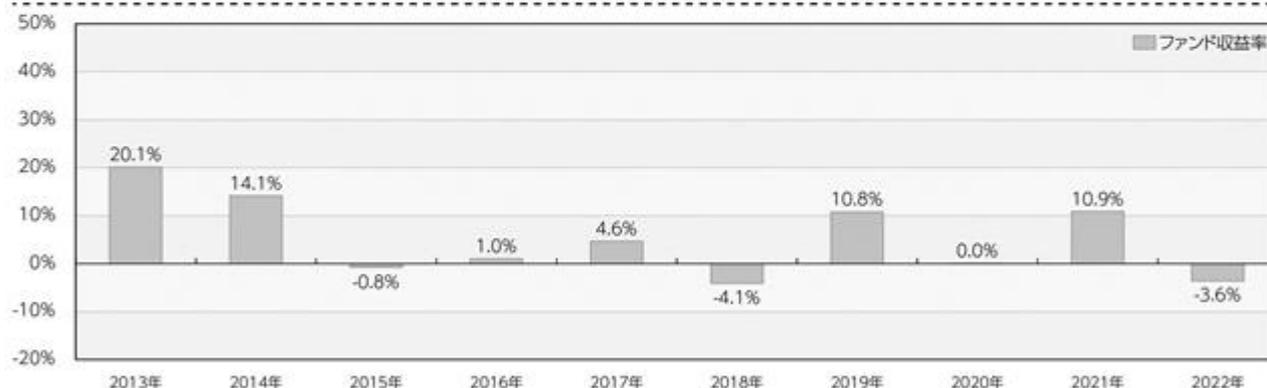
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内債券マザーファンド	38.49
2	海外債券マザーファンド	15.10
3	国内リートマザーファンド	10.29
4	国内株式マザーファンド	10.04
5	海外リートマザーファンド	9.87
6	海外株式マザーファンド	5.05
7	エマージング債券マザーファンド	4.98
8	エマージング株式マザーファンド	4.78

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

分配コース

基準価額・純資産の推移 (2012年11月30日～2022年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年7月7日)

分配の推移(税引前)

2022年 7月	15円
2022年 8月	15円
2022年 9月	15円
2022年10月	15円
2022年11月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	5,249円

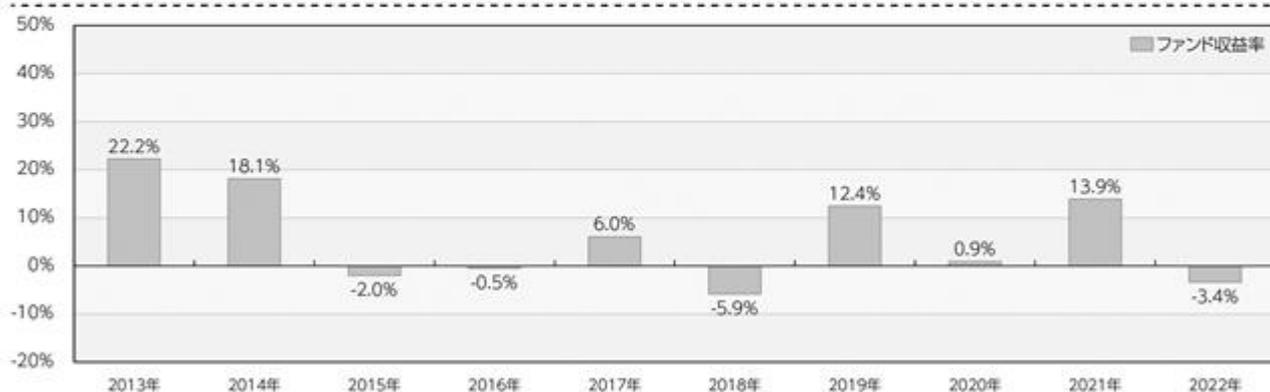
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	海外債券マザーファンド	29.76
2	国内債券マザーファンド	19.65
3	海外リートマザーファンド	14.43
4	エマージング債券マザーファンド	10.02
5	海外株式マザーファンド	10.00
6	エマージング株式マザーファンド	5.20
7	国内株式マザーファンド	5.02
8	国内リートマザーファンド	4.78

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

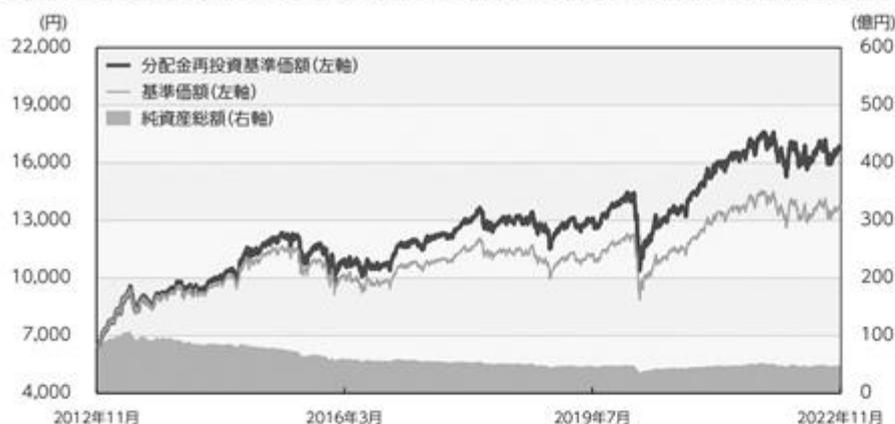
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年11月30日

成長コース

基準価額・純資産の推移 (2012年11月30日～2022年11月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年7月7日)

分配の推移(税引前)

2020年11月	115円
2021年5月	115円
2021年11月	105円
2022年5月	55円
2022年11月	95円
設定来累計	3,530円

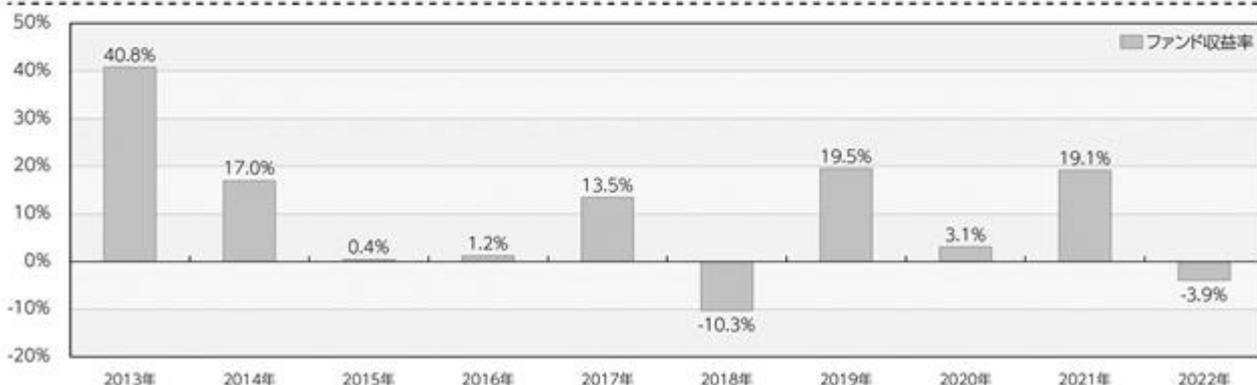
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式マザーファンド	35.31
2	海外株式マザーファンド	14.82
3	エマージング債券マザーファンド	10.14
4	国内リートマザーファンド	9.97
5	エマージング株式マザーファンド	9.78
6	海外リートマザーファンド	9.18
7	海外債券マザーファンド	4.50
8	国内債券マザーファンド	4.49

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■国内債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	143回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2025/3/20	8.83
2	367回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.2	2032/6/20	7.11
3	153回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.005	2027/6/20	6.29
4	136回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2023/6/20	4.53
5	368回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.2	2032/9/20	4.12

■海外債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 1.625 05/15/31	国債証券	アメリカ	1.625	2031/5/15	9.42
2	US T N/B 2.5 03/31/27	国債証券	アメリカ	2.5	2027/3/31	8.04
3	US T N/B 1.75 01/31/29	国債証券	アメリカ	1.75	2029/1/31	7.85
4	ITALY BTPS 0.0 01/30/24	国債証券	イタリア	-	2024/1/30	7.03
5	DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	国債証券	ドイツ	2	2023/8/15	4.90

■エマージング債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	REPUBLIC OF CHILE 2.55 07/27/33	国債証券	チリ	2.55	2033/7/27	2.37
2	PERU 2.783 01/23/31	国債証券	ペルー	2.783	2031/1/23	2.14
3	US T N/B 2.875 05/15/52	国債証券	アメリカ	2.875	2052/5/15	2.06
4	HUNGARY 5.5 06/16/34	国債証券	ハンガリー	5.5	2034/6/16	1.90
5	REPUBLIC OF ANGOLA 8.0 11/26/29	国債証券	アンゴラ	8	2029/11/26	1.90

■国内株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.24
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.85
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.16
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.20
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.14

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■海外株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.21
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	3.48
3	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.78
4	COSTCO WHOLESALE CORP	株式	アメリカ	食品・生活必需品小売り	2.58
5	NEXTERA ENERGY INC	株式	アメリカ	電力	2.39

■エマージング株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	6.86
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	3.13
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	株式	ケイマン諸島	インターネット販売・通信販売	3.00
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	2.95
5	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.65

■国内リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	日本都市ファンド投資法人	投資証券	日本	6.86
2	GLP投資法人	投資証券	日本	6.35
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	日本	5.98
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	5.87
5	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	5.65

■海外リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	9.02
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	6.95
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	4.89
4	LIFE STORAGE INC	投資証券	アメリカ	3.70
5	CUBESMART	投資証券	アメリカ	3.28

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります（原則として、取得後のコース変更はできません。）。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、コース名は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

申込単位は、取扱いコース毎に販売会社が独自に設定します。

- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとし、なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 各ファンドは、販売会社が定める単位でスイッチング（乗換え）ができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金（解約請求）すると同時に世界8資産ファンドを構成する他のファンドの取得申込みを行う取引のことをいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングによるお申込みの際に申込手数料がかかる場合、スイッチングの申込単位等を独自に定める場合、スイッチングの際に「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」間の変更は受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、換金（解約）時と同様の費用および税金がかかりますのでご注意ください。

- ・換金時に課税対象収益がある場合は税引き後の代金での乗換えとなります。
- ・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

- (10) 販売会社によっては、世界8資産ファンドを構成する一部のファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (11) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時から午後5時までとさせていただきます。

（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、各ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制(販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法)による換金を受け付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンド(安定コース・分配コース・成長コース)の基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2006年7月7日から無期限とします。

(4)【計算期間】

<安定コース> <成長コース>

毎年5月9日から11月8日までおよび11月9日から翌年5月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2006年7月7日から2006年11月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

<分配コース>

毎月9日から翌月8日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2006年7月7日から2006年8月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約

款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 各ファンドが主要投資対象とする「エマージング債券マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」における委託会社と各運用再委託会社との間の外部委託契約の契約期間は、当該各マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
2. 各ファンドが主要投資対象とする「海外株式マザーファンド」における委託会社と運用助言会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)との間の投資助言契約の契約期間は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。
3. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3カ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。

4. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、5月と11月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界8資産ファンド 安定コース

世界8資産ファンド 成長コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(2022年5月10日から2022年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

世界8資産ファンド 分配コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年5月10日から2022年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界8資産ファンド 安定コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,747,051	64,299,120
親投資信託受益証券	3,121,980,924	3,120,741,984
流動資産合計	3,191,727,975	3,185,041,104
資産合計	3,191,727,975	3,185,041,104
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,519,473	12,612,074
未払解約金	996,057	504,120
未払受託者報酬	882,614	875,846
未払委託者報酬	16,770,553	16,642,025
その他未払費用	62,744	62,264
流動負債合計	26,231,441	30,696,329
負債合計	26,231,441	30,696,329
純資産の部		
元本等		
元本	2,506,491,279	2,522,414,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	659,005,255	631,929,796
（分配準備積立金）	580,121,978	569,972,719
元本等合計	3,165,496,534	3,154,344,775
純資産合計	3,165,496,534	3,154,344,775
負債純資産合計	3,191,727,975	3,185,041,104

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第32期 自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	第33期 自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
営業収益		
受取利息	132	249
有価証券売買等損益	98,611,052	1,238,940
営業収益合計	98,610,920	1,238,691
営業費用		
支払利息	4,996	11,823
受託者報酬	882,614	875,846
委託者報酬	16,770,553	16,642,025
その他費用	62,744	62,264
営業費用合計	17,720,907	17,591,958
営業利益又は営業損失()	116,331,827	18,830,649
経常利益又は経常損失()	116,331,827	18,830,649
当期純利益又は当期純損失()	116,331,827	18,830,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,491,701	17,244
期首剰余金又は期首欠損金()	790,602,148	659,005,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,622,531	16,495,074
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,622,531	16,495,074
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,859,825	12,145,054
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,859,825	12,145,054
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	7,519,473	12,612,074
期末剰余金又は期末欠損金()	659,005,255	631,929,796

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第33期	
	自 2022年5月10日	至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月8日及び11月8日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2022年5月9日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第32期	第33期
	2022年5月9日現在	2022年11月8日現在
1. 期首元本額	2,536,544,188円	2,506,491,279円
期中追加設定元本額	43,313,214円	62,116,062円
期中一部解約元本額	73,366,123円	46,192,362円
2. 受益権の総数	2,506,491,279口	2,522,414,979口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第32期	第33期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,285,175円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(196,020,889円)及び分配準備積立金(579,356,276円)より分配対象収益は783,662,340円(1万口当たり3,126.53円)であり、うち7,519,473円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,004,205円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(211,540,024円)及び分配準備積立金(569,580,588円)より分配対象収益は794,124,817円(1万口当たり3,148.27円)であり、うち12,612,074円(1万口当たり50円)を分配金額としております。
2. 委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 1,121,846円	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 1,116,638円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第32期	第33期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第32期	第33期
	2022年5月9日現在	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	99,621,205	1,238,940
合計	99,621,205	1,238,940

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2629円 (12,629円)	1.2505円 (12,505円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	79,502,358	321,634,739	
	エマージング株式マザーファンド	50,638,710	150,103,264	
	エマージング債券マザーファンド	54,919,891	165,764,707	
	海外リートマザーファンド	129,399,354	312,175,941	
	海外株式マザーファンド	49,597,861	162,056,051	
	海外債券マザーファンド	258,057,607	479,909,731	
	国内株式マザーファンド	173,633,153	311,810,416	
国内債券マザーファンド	931,502,246	1,217,287,135		
親投資信託受益証券	合計	1,727,251,180	3,120,741,984	

合計		3,120,741,984	
----	--	---------------	--

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界8資産ファンド 分配コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年5月9日現在	当期 2022年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	244,521,480	221,589,702
親投資信託受益証券	16,949,536,274	16,350,313,877
流動資産合計	17,194,057,754	16,571,903,579
資産合計	17,194,057,754	16,571,903,579
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,094,326	24,464,365
未払解約金	9,153,256	12,212,273
未払受託者報酬	820,860	696,918
未払委託者報酬	17,238,204	14,635,316
その他未払費用	58,431	49,607
流動負債合計	52,365,077	52,058,479
負債合計	52,365,077	52,058,479
純資産の部		
元本等		
元本	16,729,550,809	16,309,576,781
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	412,141,868	210,268,319
(分配準備積立金)	1,571,237,840	1,535,091,366
元本等合計	17,141,692,677	16,519,845,100
純資産合計	17,141,692,677	16,519,845,100
負債純資産合計	17,194,057,754	16,571,903,579

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年11月9日 至 2022年5月9日	自	2022年5月10日 至 2022年11月8日
営業収益				
受取利息		504		1,106
有価証券売買等損益		449,718,695		55,777,603
営業収益合計		449,718,191		55,778,709
営業費用				
支払利息		19,859		38,358
受託者報酬		4,848,597		4,656,981
委託者報酬		101,821,553		97,797,308
その他費用		345,125		331,493
営業費用合計		107,035,134		102,824,140
営業利益又は営業損失()		556,753,325		47,045,431
経常利益又は経常損失()		556,753,325		47,045,431
当期純利益又は当期純損失()		556,753,325		47,045,431
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		879,628		5,560,103
期首剰余金又は期首欠損金()		1,142,946,463		412,141,868
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,968,836		1,466,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,968,836		1,466,241
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,227,006		13,505,835
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,227,006		13,505,835
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		152,672,728		148,348,627
期末剰余金又は期末欠損金()		412,141,868		210,268,319

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月8日及び11月8日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を2022年5月9日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年5月9日現在	2022年11月8日現在
1. 期首元本額	17,304,000,659円	16,729,550,809円
期中追加設定元本額	63,526,881円	84,405,419円
期中一部解約元本額	637,976,731円	504,379,447円
2. 受益権の総数	16,729,550,809口	16,309,576,781口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 分配金の計算過程	(自2021年11月9日 至2021年12月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,854,572円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(309,555,263円)及び分配準備積立金(1,690,002,158円)より分配対象収益は2,006,411,993円(1万口当たり1,166.21円)であり、うち25,806,747円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2022年5月10日 至2022年6月8日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,854,961円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(304,743,204円)及び分配準備積立金(1,562,771,380円)より分配対象収益は1,895,369,545円(1万口当たり1,137.93円)であり、うち24,984,291円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年12月9日 至2022年1月11日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,939,947円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(308,489,247円)及び分配準備積立金

(1,657,980,793円)より分配対象収益は1,980,409,987円(1万口当たり1,159.38円)であり、うち25,622,380円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月12日 至2022年2月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,249,533円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(307,603,490円)及び分配準備積立金(1,637,897,209円)より分配対象収益は

1,948,750,232円(1万口当たり1,146.29円)であり、うち25,500,592円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年2月9日 至2022年3月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,297,324円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(306,893,246円)及び分配準備積立金

(1,608,159,982円)より分配対象収益は1,926,350,552円(1万口当たり1,137.97円)であり、うち25,391,832円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年6月9日 至2022年7月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,334,369円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(303,815,643円)及び分配準備積立金

(1,553,960,045円)より分配対象収益は1,882,110,057円(1万口当たり1,137.65円)であり、うち24,815,649円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月9日 至2022年8月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,894,070円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(304,966,909円)及び分配準備積立金

(1,547,940,614円)より分配対象収益は1,881,801,593円(1万口当たり1,140.17円)であり、うち24,756,825円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年8月9日 至2022年9月8日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,901,852円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(305,001,232円)及び分配準備積立金

(1,548,613,973円)より分配対象収益は1,885,517,057円(1万口当たり1,144.54円)であり、うち24,710,980円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年3月9日 至2022年4月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,859,707円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(305,844,508円)及び分配準備積立金(1,585,019,815円)より分配対象収益は1,930,724,030円(1万口当たり1,146.65円)であり、うち25,256,851円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年9月9日 至2022年10月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,976,326円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(305,107,166円)及び分配準備積立金(1,548,600,335円)より分配対象収益は1,878,683,827円(1万口当たり1,144.77円)であり、うち24,616,517円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自2022年4月9日 至2022年5月9日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,600,441円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(304,479,168円)及び分配準備積立金(1,588,731,725円)より分配対象収益は1,900,811,334円(1万口当たり1,136.19円)であり、うち25,094,326円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年10月12日 至2022年11月8日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,694,440円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(304,761,153円)及び分配準備積立金(1,537,861,291円)より分配対象収益は1,864,316,884円(1万口当たり1,143.08円)であり、うち24,464,365円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
2. 委託費用	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。</p> <p>9,169,351円</p>	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。</p> <p>8,783,382円</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年5月9日現在	当期 2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年5月9日現在	当期 2022年11月8日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	275,722,186	376,314,606
合計	275,722,186	376,314,606

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年5月9日現在	当期 2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0246円 (10,246円)	1.0129円 (10,129円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	191,689,729	775,499,967	
	エマージング株式マザーファンド	285,711,426	846,905,808	
	エマージング債券マザーファンド	555,549,686	1,676,815,617	
	海外リートマザーファンド	982,084,085	2,369,277,855	
	海外株式マザーファンド	530,649,434	1,733,843,960	
	海外債券マザーファンド	2,641,113,539	4,911,678,848	
	国内株式マザーファンド	450,743,097	809,444,453	
	国内債券マザーファンド	2,469,274,081	3,226,847,369	
親投資信託受益証券 合計		8,106,815,077	16,350,313,877	
合計			16,350,313,877	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界8資産ファンド 成長コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	154,123,216	121,822,417
親投資信託受益証券	4,591,592,979	4,661,655,207
流動資産合計	4,745,716,195	4,783,477,624
資産合計	4,745,716,195	4,783,477,624
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,290,045	33,102,828
未払解約金	54,604	63,702
未払受託者報酬	1,341,602	1,302,856
未払委託者報酬	30,857,786	29,966,687
その他未払費用	95,427	92,666
流動負債合計	51,639,464	64,528,739
負債合計	51,639,464	64,528,739
純資産の部		
元本等		
元本	3,507,281,081	3,484,508,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,186,795,650	1,234,440,610
(分配準備積立金)	1,339,652,222	1,323,460,498
元本等合計	4,694,076,731	4,718,948,885
純資産合計	4,694,076,731	4,718,948,885
負債純資産合計	4,745,716,195	4,783,477,624

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第32期 自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	第33期 自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
営業収益		
受取利息	189	431
有価証券売買等損益	320,853,310	120,062,228
営業収益合計	320,853,121	120,062,659
営業費用		
支払利息	7,379	18,187
受託者報酬	1,341,602	1,302,856
委託者報酬	30,857,786	29,966,687
その他費用	95,427	92,666
営業費用合計	32,302,194	31,380,396
営業利益又は営業損失()	353,155,315	88,682,263
経常利益又は経常損失()	353,155,315	88,682,263
当期純利益又は当期純損失()	353,155,315	88,682,263
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,487,861	389,276
期首剰余金又は期首欠損金()	1,586,863,580	1,186,795,650
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,964,702	17,987,991
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,964,702	17,987,991
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,075,133	25,533,190
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	66,075,133	25,533,190
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	19,290,045	33,102,828
期末剰余金又は期末欠損金()	1,186,795,650	1,234,440,610

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第33期	
	自 2022年5月10日	至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月8日及び11月8日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2022年5月9日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第32期	第33期
	2022年5月9日現在	2022年11月8日現在
1. 期首元本額	3,581,820,839円	3,507,281,081円
期中追加設定元本額	74,688,337円	52,689,821円
期中一部解約元本額	149,228,095円	75,462,627円
2. 受益権の総数	3,507,281,081口	3,484,508,275口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第32期	第33期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,944,585円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(413,863,831円)及び分配準備積立金(1,337,997,682円)より分配対象収益は1,772,806,098円(1万口当たり5,054.64円)であり、うち19,290,045円(1万口当たり55円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,448,875円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(431,110,130円)及び分配準備積立金(1,311,114,451円)より分配対象収益は1,787,673,456円(1万口当たり5,130.34円)であり、うち33,102,828円(1万口当たり95円)を分配金額としております。
2. 委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 3,366,613円	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 3,346,495円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第32期	第33期
	自 2021年11月9日 至 2022年5月9日	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第32期	第33期
	2022年5月9日現在	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	323,280,523	116,398,540
合計	323,280,523	116,398,540

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第32期 2022年5月9日現在	第33期 2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3384円 (13,384円)	1.3543円 (13,543円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内リートマザーファンド	115,238,411	466,208,515	
	エマージング株式マザーファンド	154,906,824	459,174,807	
	エマージング債券マザーファンド	157,202,152	474,483,255	
	海外リートマザーファンド	180,112,717	434,521,929	
	海外株式マザーファンド	217,630,932	711,087,307	
	海外債券マザーファンド	114,967,176	213,804,457	
	国内株式マザーファンド	940,929,760	1,689,721,663	
	国内債券マザーファンド	162,728,248	212,653,274	
親投資信託受益証券	合計	2,043,716,220	4,661,655,207	

合計		4,661,655,207	
----	--	---------------	--

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「世界8資産ファンド 安定コース」、「世界8資産ファンド 分配コース」、「世界8資産ファンド 成長コース」は、「国内債券マザーファンド」受益証券、「海外債券マザーファンド」受益証券、「エマージング債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「海外株式マザーファンド」受益証券、「エマージング株式マザーファンド」受益証券、「国内リートマザーファンド」受益証券及び「海外リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	52,762,791
国債証券	4,474,823,816
特殊債券	99,988,000
社債券	556,337,200
未収利息	5,053,098
前払費用	226,563
流動資産合計	5,189,191,468
資産合計	5,189,191,468
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	3,970,959,841
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,218,231,627
元本等合計	5,189,191,468
純資産合計	5,189,191,468
負債純資産合計	5,189,191,468

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,963,393,562円
同期中追加設定元本額	49,356,406円
同期中一部解約元本額	41,790,127円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	407,455,266円
世界8資産ファンド 安定コース	931,502,246円
世界8資産ファンド 分配コース	2,469,274,081円
世界8資産ファンド 成長コース	162,728,248円
計	3,970,959,841円
2. 受益権の総数	3,970,959,841口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券		161,839,737
特殊債券		4,000
社債券		6,607,200
合計		168,450,937

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年11月8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3068円 (13,068円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 2 5 回 利付国庫債券(2年)	35,000,000	35,029,050	
	4 3 0 回 利付国庫債券(2年)	67,000,000	67,071,690	
	4 3 3 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000	2,001,960	

434回 利付国庫債券(2年)	32,000,000	32,029,120	
436回 利付国庫債券(2年)	96,000,000	96,091,200	
136回 利付国庫債券(5年)	235,000,000	235,329,000	
143回 利付国庫債券(5年)	458,000,000	459,566,360	
144回 利付国庫債券(5年)	191,000,000	191,723,890	
146回 利付国庫債券(5年)	141,000,000	141,635,910	
147回 利付国庫債券(5年)	6,000,000	6,009,060	
148回 利付国庫債券(5年)	150,000,000	150,162,000	
149回 利付国庫債券(5年)	146,000,000	146,055,480	
150回 利付国庫債券(5年)	31,000,000	30,986,980	
152回 利付国庫債券(5年)	135,000,000	135,380,700	
153回 利付国庫債券(5年)	328,000,000	327,170,160	
10回 利付国庫債券(40年)	43,000,000	35,081,980	
14回 利付国庫債券(40年)	12,000,000	8,873,760	
15回 利付国庫債券(40年)	20,000,000	16,183,400	
351回 利付国庫債券(10年)	69,000,000	68,922,720	
357回 利付国庫債券(10年)	145,000,000	143,729,800	
360回 利付国庫債券(10年)	35,000,000	34,515,250	
363回 利付国庫債券(10年)	98,000,000	96,394,760	
364回 利付国庫債券(10年)	47,000,000	46,188,310	
367回 利付国庫債券(10年)	371,000,000	369,430,670	
368回 利付国庫債券(10年)	109,000,000	108,474,620	
15回 利付国庫債券(30年)	84,000,000	102,660,600	
30回 利付国庫債券(30年)	23,000,000	27,630,820	
38回 利付国庫債券(30年)	14,000,000	15,501,080	

44回 利付国庫債券(30年)	72,000,000	77,897,520	
45回 利付国庫債券(30年)	66,000,000	68,798,400	
48回 利付国庫債券(30年)	9,000,000	9,158,580	
52回 利付国庫債券(30年)	50,000,000	41,358,500	
54回 利付国庫債券(30年)	11,000,000	9,695,400	
57回 利付国庫債券(30年)	31,000,000	27,016,810	
58回 利付国庫債券(30年)	32,000,000	27,782,720	
59回 利付国庫債券(30年)	18,000,000	15,181,020	
60回 利付国庫債券(30年)	11,000,000	9,715,750	
61回 利付国庫債券(30年)	36,000,000	30,115,800	
64回 利付国庫債券(30年)	39,000,000	29,677,440	
69回 利付国庫債券(30年)	35,000,000	28,505,050	
74回 利付国庫債券(30年)	39,000,000	34,087,170	
75回 利付国庫債券(30年)	4,000,000	3,766,440	
127回 利付国庫債券(20年)	65,000,000	73,660,600	
135回 利付国庫債券(20年)	58,000,000	65,480,840	
150回 利付国庫債券(20年)	84,000,000	92,156,400	
153回 利付国庫債券(20年)	171,000,000	184,924,530	
156回 利付国庫債券(20年)	46,000,000	44,286,960	
161回 利付国庫債券(20年)	31,000,000	30,109,990	
164回 利付国庫債券(20年)	22,000,000	20,812,440	
166回 利付国庫債券(20年)	19,000,000	18,370,340	
167回 利付国庫債券(20年)	18,000,000	16,797,600	
168回 利付国庫債券(20年)	154,000,000	140,811,440	
171回 利付国庫債券(20年)	10,000,000	8,854,200	

	174回 利付国庫債券(20年)	14,000,000	12,434,800	
	175回 利付国庫債券(20年)	30,000,000	27,036,300	
	177回 利付国庫債券(20年)	13,000,000	11,409,060	
	178回 利付国庫債券(20年)	28,000,000	24,965,920	
	179回 利付国庫債券(20年)	87,000,000	77,291,670	
	26回 物価連動国債(10年)	75,000,000	82,833,796	
国債証券 合計		4,501,000,000	4,474,823,816	
特殊債券	64回 日本学生支援機構債	100,000,000	99,988,000	
特殊債券 合計		100,000,000	99,988,000	
社債券	17回 キリンホールディングス社債	100,000,000	98,185,000	
	98回 トヨタファイナンス社債	100,000,000	100,027,000	
	51回 野村ホールディングス社債	100,000,000	99,781,000	
	15回 ソフトバンク社債	100,000,000	97,412,000	
	497回 関西電力社債	60,000,000	60,973,200	
	15回 JERA社債	100,000,000	99,959,000	
社債券 合計		560,000,000	556,337,200	
合計			5,131,149,016	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	123,261,072
コール・ローン	29,695,018
国債証券	5,990,844,845
未収利息	36,192,864
前払費用	6,349,862
流動資産合計	6,186,343,661
資産合計	6,186,343,661
負債の部	
流動負債	
未払金	95,427,363
流動負債合計	95,427,363
負債合計	95,427,363
純資産の部	
元本等	
元本	3,275,262,121
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,815,654,177
元本等合計	6,090,916,298
純資産合計	6,090,916,298
負債純資産合計	6,186,343,661

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,440,828,472円
同期中追加設定元本額	5,361,356円
同期中一部解約元本額	170,927,707円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	261,123,799円
世界8資産ファンド 安定コース	258,057,607円
世界8資産ファンド 分配コース	2,641,113,539円
世界8資産ファンド 成長コース	114,967,176円
計	3,275,262,121円
2. 受益権の総数	3,275,262,121口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券	1,149,477,580	
合計	1,149,477,580	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8597円 (18,597円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.625 08/15/30	1,140,000.000	871,654.660	
		US T N/B 1.5 08/15/26	2,280,000.000	2,040,510.910	
		US T N/B 1.625 05/15/31	6,380,000.000	5,213,157.750	
		US T N/B 1.75 01/31/29	3,890,000.000	3,335,371.060	
		US T N/B 2.0 08/15/51	1,640,000.000	1,009,496.830	

	US T N/B 2.25 08/15/49	2,215,000.000	1,472,455.810	
	US T N/B 2.25 11/15/27	2,045,000.000	1,846,890.620	
	US T N/B 2.5 03/31/27	3,740,000.000	3,448,689.030	
	US T N/B 2.75 11/15/23	460,000.000	450,710.150	
	US T N/B 3.75 08/15/41	310,000.000	279,024.200	
	US T N/B 4.5 02/15/36	1,580,000.000	1,619,129.670	
アメリカ・ドル	小計	25,680,000.000 (3,763,404,000)	21,587,090.690 (3,163,588,141)	
イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.125 01/31/24	535,000.000	515,312.000	
	UK TREASURY 1.0 01/31/32	280,000.000	221,698.400	
	UK TREASURY 1.75 07/22/57	700,000.000	441,322.000	
	UK TREASURY 4.25 09/07/39	370,000.000	380,119.860	
イギリス・ポンド	小計	1,885,000.000 (318,621,550)	1,558,452.260 (263,425,186)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 1.25 05/21/32	640,000.000	506,515.070	
	AUSTRALIAN 1.75 06/21/51	520,000.000	304,148.000	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	180,000.000	179,751.110	
オーストラリア・ドル	小計	1,340,000.000 (127,326,800)	990,414.180 (94,109,155)	
カナダ・ドル	CANADA 2.0 06/01/32	1,300,000.000	1,133,983.500	
カナダ・ドル	小計	1,300,000.000 (141,297,000)	1,133,983.500 (123,252,667)	
デンマーク・クローネ	DENMARK 0.5 11/15/27	1,780,000.000	1,615,311.010	
デンマーク・クローネ	小計	1,780,000.000 (35,155,000)	1,615,311.010 (31,902,392)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 2.0 05/24/23	900,000.000	895,527.540	
ノルウェー・クローネ	小計	900,000.000 (12,924,000)	895,527.540 (12,859,775)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 2.75 10/25/29	1,200,000.000	874,320.000	
ポーランド・ズロチ	小計	1,200,000.000 (37,747,080)	874,320.000 (27,502,522)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 03/09/23	3,000,000.000	2,969,640.000	
	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27	13,800,000.000	12,646,903.870	
	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	9,700,000.000	8,581,158.930	
メキシコ・ペソ	小計	26,500,000.000 (199,749,050)	24,197,702.800 (182,395,024)	
ユーロ	BUNDESSCHAT 0.0 12/15/23	660,000.000	645,450.630	
	DEUTSCHLAND 08/15/29	755,000.000	652,055.750	
	DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25	815,000.000	790,680.400	
	DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	2,070,000.000	2,070,921.150	
	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	940,000.000	969,651.360	

	FRANCE OAT 0.0 02/25/23	70,000.000	69,682.900	
	FRANCE OAT 0.75 05/25/52	1,070,000.000	597,191.610	
	FRANCE OAT 2.0 11/25/32	1,945,000.000	1,804,759.660	
	FRANCE OAT 2.5 05/25/30	315,000.000	314,262.900	
	FRANCE OAT 3.25 05/25/45	95,000.000	96,522.850	
	FRANCE OAT 5.5 04/25/29	470,000.000	550,332.400	
	ITALY BTPS 0.0 01/30/24	3,060,000.000	2,960,856.000	
	ITALY BTPS 2.05 08/01/27	940,000.000	875,988.810	
	ITALY BTPS 2.7 03/01/47	900,000.000	669,780.000	
	SPAIN 1.95 07/30/30	610,000.000	563,558.860	
	SPAIN 2.9 10/31/46	685,000.000	606,053.040	
	ユーロ 小計	15,400,000.000 (2,262,568,000)	14,237,748.320 (2,091,809,983)	
国債証券 合計		6,898,792,480 (6,898,792,480)	5,990,844,845 (5,990,844,845)	
合計			5,990,844,845 (5,990,844,845)	

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 11銘柄	51.94	52.81
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	4.32	4.40
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	1.55	1.57
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄	2.02	2.06
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	0.52	0.53
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	0.21	0.21
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	0.45	0.46
メキシコ・ペソ	国債証券 3銘柄	2.99	3.04
ユーロ	国債証券 16銘柄	34.34	34.92

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	71,810,042
コール・ローン	11,305,331
国債証券	1,943,868,192
特殊債券	411,169,169
社債券	222,260,923
派生商品評価勘定	19,985,631
未収入金	43,859,667
未収利息	42,453,276
前払費用	3,931,672
差入委託証拠金	94,890,601
流動資産合計	2,865,534,504
資産合計	
2,865,534,504	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,038,307
未払金	43,901,251
流動負債合計	50,939,558
負債合計	
50,939,558	
純資産の部	
元本等	
元本	932,509,471
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,882,085,475
元本等合計	2,814,594,946
純資産合計	2,814,594,946
負債純資産合計	2,865,534,504

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	979,096,041円
同期中追加設定元本額	3,421,377円
同期中一部解約元本額	50,007,947円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	164,837,742円
世界8資産ファンド 安定コース	54,919,891円
世界8資産ファンド 分配コース	555,549,686円
世界8資産ファンド 成長コース	157,202,152円
計	932,509,471円
2. 受益権の総数	932,509,471口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	625,864,849	
特殊債券	78,022,832	
社債券	58,690,688	
合計	762,578,369	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年11月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	438,771,132	-	445,418,522	6,647,390
アメリカ・ドル	98,463,003	-	99,341,936	878,933
ユーロ	340,308,129	-	346,076,586	5,768,457
買建	438,771,132	-	446,990,779	8,219,647
アメリカ・ドル	340,308,129	-	345,975,459	5,667,330
ユーロ	98,463,003	-	101,015,320	2,552,317
合計	877,542,264	-	892,409,301	1,572,257

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	2022年11月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引				
売建	295,998,774	-	284,623,707	11,375,067
合計	295,998,774	-	284,623,707	11,375,067

(注) 時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
--	--------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3,0183円 (30,183円)
---------------------------	----------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.625 05/29/32	200,000.000	129,119.600	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.5 01/31/47	200,000.000	118,880.000	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT 8.875 05/29/50	200,000.000	121,507.400	
		BRAZIL 3.875 06/12/30	205,000.000	173,266.120	
		COLOMBIA 3.125 04/15/31	210,000.000	144,969.410	
		COLOMBIA 3.25 04/22/32	200,000.000	134,504.260	
		COLOMBIA 3.875 04/25/27	200,000.000	168,241.780	
		COLOMBIA 4.125 02/22/42	200,000.000	113,053.200	
		COLOMBIA 4.5 03/15/29	225,000.000	183,017.900	
		COSTA RICA GOVERNMENT 7.0 04/04/44	200,000.000	172,522.440	
		DOMINICAN REPUBLIC 4.875 09/23/32	325,000.000	256,522.410	
		DOMINICAN REPUBLIC 5.5 02/22/29	150,000.000	133,662.640	
		DOMINICAN REPUBLIC 5.95 01/25/27	315,000.000	297,577.350	
		DOMINICAN REPUBLIC 6.4 06/05/49	150,000.000	112,550.950	
		DOMINICAN REPUBLIC 6.85 01/27/45	200,000.000	161,736.800	
		DUBAI GOVT INT'L BONDS 3.9 09/09/50	200,000.000	131,886.000	
		GOVT OF BERMUDA 3.375 08/20/50	200,000.000	126,154.000	
		HUNGARY 2.125 09/22/31	200,000.000	142,115.000	
		HUNGARY 5.25 06/16/29	200,000.000	182,428.300	
		HUNGARY 5.5 06/16/34	400,000.000	346,103.240	
		INDONESIA 3.55 03/31/32	200,000.000	169,754.570	
		INDONESIA 4.3 03/31/52	200,000.000	151,358.270	
		ISLAMIC REP OF PAKISTAN 6.875 12/05/27	200,000.000	64,016.000	
KINGDOM OF BAHRAIN 5.625 05/18/34	200,000.000	159,380.200			
MONGOLIA INTL BOND 5.625 05/01/23	200,000.000	188,987.770			

OMAN GOV INTERNTL BOND 4.125 01/17/23	200,000.000	199,444.200	
OMAN GOV INTERNTL BOND 5.625 01/17/28	200,000.000	192,460.000	
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	200,000.000	193,235.000	
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.75 01/17/48	200,000.000	167,000.000	
OMAN GOV INTERNTL BOND 7.0 01/25/51	225,000.000	193,143.150	
PANAMA 4.5 04/16/50	200,000.000	138,396.500	
PANAMA BONOS DEL 3.362 06/30/31	70,000.000	57,569.400	
PERU 2.392 01/23/26	104,000.000	94,284.840	
PERU 2.783 01/23/31	510,000.000	405,117.820	
PERU 2.844 06/20/30	35,000.000	28,690.510	
PERU 3.0 01/15/34	80,000.000	60,399.550	
PERU 4.125 08/25/27	50,000.000	47,251.920	
PHILIPPINES 4.2 03/29/47	200,000.000	153,954.000	
REPUBLIC OF ANGOLA 8.0 11/26/29	420,000.000	369,898.200	
REPUBLIC OF ANGOLA 9.375 05/08/48	200,000.000	162,512.000	
REPUBLIC OF ARGENTINA 01/09/38	130,000.000	35,127.300	
REPUBLIC OF ARGENTINA 07/09/30	98,168.000	21,810.070	
REPUBLIC OF ARGENTINA 07/09/35	305,772.000	63,600.350	
REPUBLIC OF ARGENTINA 07/09/41	30,000.000	7,448.180	
REPUBLIC OF AZERBAIJAN 3.5 09/01/32	150,000.000	121,393.500	
REPUBLIC OF CHILE 2.55 07/27/33	845,000.000	635,534.150	
REPUBLIC OF ECUADOR 07/31/30	54,596.000	18,409.340	
REPUBLIC OF ECUADOR 07/31/35	47,663.000	19,240.600	
REPUBLIC OF ECUADOR 07/31/40	184,000.000	66,029.640	
REPUBLIC OF EL SALVADOR 8.625 02/28/29	5,000.000	2,161.880	
REPUBLIC OF GABON 6.625 02/06/31	230,000.000	175,731.500	
REPUBLIC OF GABON 7.0 11/24/31	200,000.000	151,400.000	
REPUBLIC OF GHANA 8.625 04/07/34	200,000.000	68,276.000	

	REPUBLIC OF GHANA 8.627 06/16/49	200,000.000	66,904.000	
	REPUBLIC OF GUATEMALA 5.25 08/10/29	200,000.000	185,580.000	
	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.85 11/03/25	400,000.000	95,316.120	
	REPUBLIC OF SRI LANKA 7.55 03/28/30	200,000.000	45,969.140	
	REPUBLIC OF VENEZUELA 03/31/38	295,000.000	22,125.000	
	REPUBLIC OF VENEZUELA 05/07/28	120,000.000	9,000.000	
	REPUBLICA ORIENT URUGUAY 5.75 10/28/34	90,000.000	92,384.230	
	ROMANIA 3.625 03/27/32	20,000.000	14,850.000	
	ROMANIA 5.25 11/25/27	96,000.000	88,987.200	
	ROMANIA 6.0 05/25/34	312,000.000	264,825.600	
	RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35	200,000.000	0.000	
	SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.25 11/17/51	200,000.000	128,502.600	
	SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.75 01/21/55	250,000.000	174,133.500	
	SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.5 10/26/46	200,000.000	159,370.000	
	SOUTH AFRICA 6.25 03/08/41	300,000.000	234,848.700	
	STATE OF QATAR 4.4 04/16/50	200,000.000	166,440.000	
	STATE OF QATAR 4.817 03/14/49	200,000.000	178,037.000	
	TURKEY 5.125 02/17/28	200,000.000	166,000.000	
	TURKEY 5.75 05/11/47	200,000.000	126,240.000	
	TURKEY 6.875 03/17/36	100,000.000	77,860.000	
	UKRAINE 6.876 05/21/29	200,000.000	31,851.600	
	UKRAINE 7.253 03/15/33	200,000.000	32,280.000	
	UKRAINE 7.375 09/25/32	279,000.000	44,430.750	
	UKRAINE 7.75 09/01/24	100,000.000	23,756.000	
	UKRAINE 7.75 09/01/26	100,000.000	16,440.000	
	UNITED MEXICAN STATES 4.15 03/28/27	205,000.000	196,992.670	
	UNITED MEXICAN STATES 5.0 04/27/51	345,000.000	265,121.220	
	US T N/B 2.875 05/15/52	530,000.000	401,578.500	
	US T N/B 3.0 08/15/52	165,000.000	128,893.350	
	US T N/B 3.375 08/15/42	362,000.000	306,455.610	
アメリカ・ドル	小計	17,223,199.000 (2,524,059,813)	11,678,008.000 (1,711,412,072)	
ユーロ	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 5.625 04/16/30	130,000.000	78,520.000	

		BENIN INTL GOV BOND 4.95 01/22/35	200,000.000	133,106.000	
		BULGARIA 1.375 09/23/50	45,000.000	22,519.720	
		BULGARIA 4.125 09/23/29	80,000.000	75,344.000	
		BULGARIA 4.625 09/23/34	60,000.000	55,843.500	
		CROATIA 1.125 03/04/33	210,000.000	154,707.000	
		CROATIA 1.125 06/19/29	100,000.000	84,570.000	
		CROATIA 1.5 06/17/31	265,000.000	216,722.300	
		CROATIA 1.75 03/04/41	100,000.000	66,855.000	
		HUNGARY 1.75 06/05/35	145,000.000	89,458.180	
		IVORY COAST 4.875 01/30/32	180,000.000	134,000.100	
		IVORY COAST 5.875 10/17/31	200,000.000	160,024.000	
		NORTH MACEDONIA 3.675 06/03/26	200,000.000	178,485.000	
		ROMANIA 1.375 12/02/29	28,000.000	19,087.600	
		ROMANIA 1.75 07/13/30	25,000.000	17,128.070	
		ROMANIA 2.0 01/28/32	35,000.000	22,610.450	
		ROMANIA 2.0 04/14/33	10,000.000	6,135.900	
		ROMANIA 2.875 04/13/42	120,000.000	64,382.400	
		ROMANIA 3.375 01/28/50	5,000.000	2,695.990	
	ユーロ 小計		2,138,000.000 (314,114,960)	1,582,195.210 (232,456,120)	
国債証券 合計			2,838,174,773.450 (2,838,174,773)	1,943,868,192 (1,943,868,192)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ABU DHABI CRUDE OIL 3.65 11/02/29	200,000.000	179,946.000	
		BIOCEANICO SOVEREIGN 06/05/34	154,459.780	98,452.660	
		ECOPETROL SA 4.625 11/02/31	70,000.000	48,992.640	
		ECOPETROL SA 5.375 06/26/26	20,000.000	18,120.050	
		EMPRESA NACIONAL DEL PET 5.25 11/06/29	200,000.000	185,750.000	
		FREEPORT INDONESIA PT 5.315 04/14/32	200,000.000	167,550.000	
		KAZMUNAYGAS NATIONAL CO 3.5 04/14/33	200,000.000	136,642.400	
		LAMAR FUNDING LTD 3.958 05/07/25	200,000.000	182,700.000	
		MDGH GMTN RSC LTD 3.0 03/28/27	200,000.000	183,764.800	
		OFFICE CHERIFIEN DES PHO 3.75 06/23/31	400,000.000	298,120.000	
		PETROLEOS DE VENEZUELA S 11/15/26	651,000.000	14,810.250	
		PETROLEOS MEXICANOS 5.95 01/28/31	40,000.000	29,509.510	

		PETROLEOS MEXICANOS 6.7 02/16/32	149,000.000	114,279.270	
		PETROLEOS MEXICANOS 6.75 09/21/47	152,000.000	94,338.600	
		PETROLEOS MEXICANOS 7.69 01/23/50	122,000.000	81,586.170	
		PT PERTAMINA (PERSERO) 3.65 07/30/29	200,000.000	172,027.360	
		QATAR PETROLEUM 2.25 07/12/31	200,000.000	159,555.800	
		SAUDI ARABIAN OIL CO 2.25 11/24/30	200,000.000	158,013.600	
		SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	200,000.000	198,580.000	
		STATE OIL CO OF THE AZER 4.75 03/13/23	200,000.000	198,542.000	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 8.5 07/28/25	15,000.000	11,385.000	
	アメリカ・ドル	小計	3,973,459.780 (582,310,531)	2,732,666.110 (400,472,218)	
	ユーロ	BULGARIAN ENERGY HLD 2.45 07/22/28	100,000.000	72,808.000	
	ユーロ	小計	100,000.000 (14,692,000)	72,808.000 (10,696,951)	
特殊債券 合計			597,002,530.759 (597,002,531)	411,169,169 (411,169,169)	
社債券	アメリカ・ドル	AIA GROUP LTD 3.2 09/16/40	200,000.000	128,222.300	
		BANCO DE CREDITO DEL PER 07/01/30	50,000.000	44,339.250	
		BANCO DE CREDITO DEL PER 09/30/31	10,000.000	8,330.710	
		BHARTI AIRTEL LTD 3.25 06/03/31	200,000.000	154,712.480	
		CNTL AMR BOTTLING CORP 5.25 04/27/29	76,000.000	67,950.840	
		EIG PEARL HOLDINGS SARL 3.545 08/31/36	200,000.000	154,780.000	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE 4.5 03/30/24	30,000.000	28,796.840	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE 4.875 03/30/26	55,000.000	50,187.500	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE 5.375 03/30/28	45,000.000	39,977.280	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE 5.875 03/30/31	5,000.000	4,312.500	
		ENTEL CHILE SA 3.05 09/14/32	255,000.000	189,815.620	
		GALAXY PIPELINE ASSETS 2.625 03/31/36	200,000.000	152,658.560	

	GALAXY PIPELINE ASSETS 3.25 09/30/40	200,000.000	142,690.700	
	LEVIATHAN BOND LTD 6.125 06/30/25	7,600.000	7,301.030	
	LEVIATHAN BOND LTD 6.5 06/30/27	47,600.000	44,982.000	
	LEVIATHAN BOND LTD 6.75 06/30/30	30,000.000	26,998.640	
	SHINHAN BANK 4.375 04/13/32	200,000.000	168,565.540	
	VEON HOLDINGS BV 3.375 11/25/27	200,000.000	102,000.000	
	アメリカ・ドル 小計	2,011,200.000 (294,741,360)	1,516,621.790 (222,260,923)	
社債券 合計		294,741,360 (294,741,360)	222,260,923 (222,260,923)	
合計			2,577,298,284 (2,577,298,284)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券	83銘柄	60.80
	特殊債券	21銘柄	14.23
	社債券	18銘柄	7.90
ユーロ	国債証券	19銘柄	8.26
	特殊債券	1銘柄	0.38

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

国内株式マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	175,318,687
株式	3,392,951,970
未収入金	26,260,312
未収配当金	29,464,096
流動資産合計	3,623,995,065
資産合計	3,623,995,065
負債の部	
流動負債	
未払金	16,698,312
流動負債合計	16,698,312
負債合計	16,698,312
純資産の部	
元本等	
元本	2,008,787,825
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,598,508,928
元本等合計	3,607,296,753
純資産合計	3,607,296,753
負債純資産合計	3,623,995,065

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,991,183,763円
同期中追加設定元本額	17,604,062円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	443,481,815円
世界8資産ファンド 安定コース	173,633,153円
世界8資産ファンド 分配コース	450,743,097円
世界8資産ファンド 成長コース	940,929,760円
計	2,008,787,825円
2. 受益権の総数	2,008,787,825口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	311,052,282
合計	311,052,282

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7958円 (17,958円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2022年11月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	6,800	4,885.00	33,218,000	
大和ハウス工業	15,900	3,044.00	48,399,600	
エクシオグループ	12,000	2,128.00	25,536,000	
カルビー	3,800	2,776.00	10,548,800	
新日本科学	10,400	2,669.00	27,757,600	
エムスリー	9,200	4,108.00	37,793,600	
バリューコマース	8,900	2,154.00	19,170,600	
ライフドリンク カンパニー	14,000	1,810.00	25,340,000	

キッコーマン	2,900	7,950.00	23,055,000	
味の素	7,100	4,138.00	29,379,800	
日東紡績	9,600	2,310.00	22,176,000	
トヨタ紡織	18,300	1,933.00	35,373,900	
東レ	36,600	735.00	26,901,000	
T I S	3,100	4,095.00	12,694,500	
ファインデックス	15,500	612.00	9,486,000	
G M Oペイメントゲートウェイ	3,300	11,180.00	36,894,000	
うるる	16,200	1,295.00	20,979,000	
マネーフォワード	2,200	4,505.00	9,911,000	
クレハ	1,700	9,660.00	16,422,000	
イビデン	4,100	5,120.00	20,992,000	
信越化学工業	3,300	15,960.00	52,668,000	
プラスアルファ・コンサルティング	13,300	2,349.00	31,241,700	
戸田工業	6,200	3,075.00	19,065,000	
日本触媒	5,600	5,380.00	30,128,000	
ビジョナル	4,400	10,670.00	46,948,000	
野村総合研究所	12,200	3,165.00	38,613,000	
A D E K A	8,100	2,265.00	18,346,500	
S a n s a n	18,800	1,510.00	28,388,000	
J M D C	7,700	5,060.00	38,962,000	
中外製薬	13,800	3,386.00	46,726,800	
J C Rファーマ	13,300	1,877.00	24,964,100	
そーせいグループ	11,600	1,973.00	22,886,800	
第一三共	7,700	4,718.00	36,328,600	
リゾートトラスト	14,000	2,331.00	32,634,000	
Zホールディングス	58,900	349.40	20,579,660	
富士フイルムホールディングス	5,200	7,000.00	36,400,000	
E N E O Sホールディングス	86,900	508.50	44,188,650	
P O P E R	100	700.00	70,000	
東海カーボン	23,900	1,065.00	25,453,500	
フジインコーポレーテッド	3,400	6,310.00	21,454,000	
ニチアス	12,900	2,368.00	30,547,200	
大同特殊鋼	5,700	4,270.00	24,339,000	
三井金属鉱業	3,800	3,155.00	11,989,000	
U A C J	7,100	2,236.00	15,875,600	
住友電気工業	19,000	1,601.50	30,428,500	
リクルートホールディングス	5,000	4,575.00	22,875,000	
S M C	700	62,420.00	43,694,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7,400	5,230.00	38,702,000	
ダイキン工業	2,900	23,125.00	67,062,500	
日本電産	2,800	8,279.00	23,181,200	
ルネサスエレクトロニクス	34,500	1,294.00	44,643,000	
ソニーグループ	10,200	11,200.00	114,240,000	
T D K	11,400	4,915.00	56,031,000	
メイコー	8,700	2,731.00	23,759,700	
リオン	12,800	1,925.00	24,640,000	
アドバンテスト	5,000	8,000.00	40,000,000	
キーエンス	1,400	57,640.00	80,696,000	
シスメックス	2,500	7,975.00	19,937,500	

デンソー	9,300	7,456.00	69,340,800	
ファナック	1,000	20,010.00	20,010,000	
浜松ホトニクス	5,300	6,780.00	35,934,000	
識学	13,000	572.00	7,436,000	
トヨタ自動車	76,500	2,003.00	153,229,500	
スズキ	11,600	5,116.00	59,345,600	
BRANDING ENGINEER	58,800	621.00	36,514,800	
LITALICO	13,200	2,546.00	33,607,200	
島津製作所	7,100	4,110.00	29,181,000	
HOYA	5,200	13,745.00	71,474,000	
朝日インテック	17,400	2,436.00	42,386,400	
ヤマハ	6,300	5,440.00	34,272,000	
伊藤忠商事	15,100	4,190.00	63,269,000	
三井物産	11,100	3,715.00	41,236,500	
東京エレクトロン	1,100	40,690.00	44,759,000	
ユニ・チャーム	10,100	4,915.00	49,641,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185,200	710.80	131,640,160	
三井住友フィナンシャルグループ	15,800	4,305.00	68,019,000	
千葉銀行	72,000	806.00	58,032,000	
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	13,700	4,035.00	55,279,500	
T & Dホールディングス	39,800	1,500.00	59,700,000	
リログループ	17,500	2,102.00	36,785,000	
東武鉄道	10,100	3,285.00	33,178,500	
東急	23,100	1,685.00	38,923,500	
富士急行	4,900	4,935.00	24,181,500	
バリュエンスホールディングス	5,200	3,080.00	16,016,000	
ギフトホールディングス	7,200	3,745.00	26,964,000	
日本電信電話	20,300	4,052.00	82,255,600	
KADOKAWA	9,400	2,505.00	23,547,000	
M & A総合研究所	3,800	7,030.00	26,714,000	
共立メンテナンス	4,900	6,220.00	30,478,000	
ダイセキ	8,600	4,645.00	39,947,000	
ミスミグループ本社	9,100	3,180.00	28,938,000	
合計	1,386,500		3,392,951,970	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	34,860,587
コール・ローン	18,608,495
株式	3,584,388,059
未収入金	158,799,672
未収配当金	2,417,851
流動資産合計	3,799,074,664
資産合計	3,799,074,664
負債の部	
流動負債	
未払金	157,720,766
流動負債合計	157,720,766
負債合計	157,720,766
純資産の部	
元本等	
元本	1,114,437,028
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,526,916,870
元本等合計	3,641,353,898
純資産合計	3,641,353,898
負債純資産合計	3,799,074,664

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,141,832,187円
同期中追加設定元本額	11,212,918円
同期中一部解約元本額	38,608,077円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	316,558,801円
世界8資産ファンド 安定コース	49,597,861円
世界8資産ファンド 分配コース	530,649,434円
世界8資産ファンド 成長コース	217,630,932円
計	1,114,437,028円
2. 受益権の総数	1,114,437,028口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	521,171,490
合計	521,171,490

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.2674円 (32,674円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2022年11月8日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	6,342	90.530	574,141.260	

ADVANCED MICRO DEVICES	2,628	63.080	165,774.240	
ANALOG DEVICES	2,103	148.930	313,199.790	
APPLE INC	9,380	138.920	1,303,069.600	
AVERY DENNISON CORP	1,272	176.140	224,050.080	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	747	290.190	216,771.930	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	12,114	41.960	508,303.440	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3,957	79.190	313,354.830	
UNITED RENTALS INC	321	322.990	103,679.790	
QUANTA SERVICES INC	1,406	147.250	207,033.500	
CSX CORP	7,613	29.960	228,085.480	
JPMORGAN CHASE & CO	2,428	131.370	318,966.360	
MORGAN STANLEY	3,264	85.570	279,300.480	
COSTAR GROUP INC	2,040	80.350	163,914.000	
THE WALT DISNEY CO	5,166	100.430	518,821.380	
DARDEN RESTAURANTS INC	726	139.840	101,523.840	
BANK OF AMERICA CORP	5,778	37.010	213,843.780	
CITIGROUP INC	2,205	45.730	100,834.650	
EOG RESOURCES INC	3,027	145.940	441,760.380	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	570	206.010	117,425.700	
EXXON MOBIL CORP	2,965	113.640	336,942.600	
NEXTERA ENERGY INC	7,694	77.290	594,669.260	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	775	191.990	148,792.250	
NVIDIA CORP	1,290	143.010	184,482.900	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	733	362.560	265,756.480	
INTUIT INC	756	370.110	279,803.160	
KROGER CO	4,291	46.850	201,033.350	
ELI LILLY & CO	1,191	365.070	434,798.370	
MCDONALD'S CORPORATION	1,300	276.410	359,333.000	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	1,326	68.770	91,189.020	
MEDTRONIC PLC	1,258	85.540	107,609.320	
MERCK & CO. INC.	4,288	100.070	429,100.160	
MICROSOFT CORP	3,681	227.870	838,789.470	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,021	75.970	77,565.370	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	676	281.980	190,618.480	
PEPSICO INC	3,105	180.210	559,552.050	
CONOCOPHILLIPS	2,653	134.940	357,995.820	
COSTCO WHOLESALE CORP	1,296	488.550	633,160.800	
PROCTER & GAMBLE CO	2,477	136.500	338,110.500	
QUALCOMM INC	1,090	110.090	119,998.100	
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,231	79.650	257,349.150	
CHEVRON CORP	978	185.610	181,526.580	
STARBUCKS CORP	889	90.450	80,410.050	
SYNOPSYS INC	1,617	280.530	453,617.010	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	545	492.100	268,194.500	

	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,135	545.020	618,597.700	
	WALMART INC	849	142.450	120,940.050	
	T-MOBILE US INC	2,157	149.780	323,075.460	
	MASTERCARD INC	1,322	325.130	429,821.860	
	MSCI INC	863	462.190	398,869.970	
	VISA INC	1,076	200.100	215,307.600	
	VERISK ANALYTICS INC	2,500	168.490	421,225.000	
	TESLA INC	1,448	197.080	285,371.840	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	1,039	267.850	278,296.150	
	SERVICENOW INC	341	363.200	123,851.200	
	ZOETIS INC	958	137.860	132,069.880	
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	1,679	128.870	216,372.730	
	BILL.COM HOLDINGS INC	582	104.420	60,772.440	
	BLACKSTONE INC	2,688	92.180	247,779.840	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,681	163.520	274,877.120	
	HUBSPOT INC	394	260.320	102,566.080	
	ALPHABET INC-CL A	7,426	88.490	657,126.740	
アメリカ・ドル	小計	152,351		19,111,173.920 (2,800,742,538)	
イギリス・ポンド	RIO TINTO PLC	1,698	50.440	85,647.120	
	RENTOKIL INITIAL PLC	38,541	5.276	203,342.310	
	ASTRAZENECA PLC	3,131	106.460	333,326.260	
	GLENCORE PLC	24,317	5.320	129,366.440	
イギリス・ポンド	小計	67,687		751,682.130 (127,056,830)	
オーストラリア・ドル	CSL LIMITED	1,720	277.160	476,715.200	
	MACQUARIE GROUP LTD	2,425	168.200	407,885.000	
オーストラリア・ドル	小計	4,145		884,600.200 (84,054,711)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,176	162.060	190,582.560	
	INTACT FINANCIAL CORP	1,311	206.330	270,498.630	
カナダ・ドル	小計	2,487		461,081.190 (50,114,915)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED	1,455	107.580	156,528.900	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	430	324.050	139,341.500	
	BARRY CALLEBAUT AG	142	1,922.000	272,924.000	
	LONZA GROUP AG-REG	545	483.600	263,562.000	
スイス・フラン	小計	2,572		832,356.400 (123,421,807)	
デンマーク・クローネ	CARLSBERG AS-B	662	917.000	607,054.000	
デンマーク・クローネ	小計	662		607,054.000 (11,989,317)	

ノルウェー・クローネ	EQUINOR ASA	3,526	393.400	1,387,128.400	
ノルウェー・クローネ 小計		3,526		1,387,128.400 (19,919,164)	
ユーロ	KERRY GROUP PLC-A	1,221	88.640	108,229.440	
	AXA SA	5,714	26.490	151,363.860	
	CAPGEMINI SA	1,480	160.800	237,984.000	
	KONINKLIJKE DSM NV	1,121	117.150	131,325.150	
	IBERDROLA SA	36,361	10.000	363,610.000	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	718	656.000	471,008.000	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	891	132.800	118,324.800	
	SAP SE	1,295	96.870	125,446.650	
	SIEMENS AG-REG	1,828	114.560	209,415.680	
	ASML HOLDING NV	367	476.800	174,985.600	
	ELISA OYJ	2,128	48.820	103,888.960	
	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	731	181.450	132,639.950	
ユーロ 小計		53,855		2,328,222.090 (342,062,389)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	19,800	67.700	1,340,460.000	
香港・ドル 小計		19,800		1,340,460.000 (25,026,388)	
合計		307,085		3,584,388,059 (3,584,388,059)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 62銘柄	76.91	78.14
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	3.49	3.54
オーストラリア・ドル	株式 2銘柄	2.31	2.35
カナダ・ドル	株式 2銘柄	1.38	1.40
スイス・フラン	株式 4銘柄	3.39	3.44
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	0.33	0.33
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.55	0.56
ユーロ	株式 12銘柄	9.39	9.54
香港・ドル	株式 1銘柄	0.69	0.70

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	289,720,803
コール・ローン	195,165,408
株式	8,728,334,104
投資信託受益証券	74,767,513
未収入金	111,370,410
未収配当金	12,721,679
流動資産合計	9,412,079,917
資産合計	9,412,079,917
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	375,547
未払金	70,069,959
流動負債合計	70,445,506
負債合計	70,445,506
純資産の部	
元本等	
元本	3,151,473,380
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,190,161,031
元本等合計	9,341,634,411
純資産合計	9,341,634,411
負債純資産合計	9,412,079,917

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,421,743,028円
同期中追加設定元本額	209,921,625円
同期中一部解約元本額	480,191,273円
元本の内訳	
ファンド名	
みずほエマージング株式オープン	545,199,358円
MHAM新興国株式ファンド（ファンドラップ）	1,863,040,272円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	251,976,790円
世界8資産ファンド 安定コース	50,638,710円
世界8資産ファンド 分配コース	285,711,426円
世界8資産ファンド 成長コース	154,906,824円
計	3,151,473,380円
2. 受益権の総数	3,151,473,380口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在 当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
	株式
投資信託受益証券	9,673,355
合計	1,351,163,877

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年4月16日から2022年11月8日まで）に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年11月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	23,650,328	-	23,993,621	343,293
南アフリカ・ランド	23,650,328	-	23,993,621	343,293
買建	23,650,328	-	23,618,074	32,254
アメリカ・ドル	23,650,328	-	23,618,074	32,254
合計	47,300,656	-	47,611,695	375,547

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9642円 (29,642円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2022年11月8日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ICICI BANK LTD ADR	69,072	22.610	1,561,717.920	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	45,900	10.520	482,868.000	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	18,100	20.030	362,543.000	
	QUIMICA Y MINERA DE CHIL-SP ADR	3,600	98.020	352,872.000	
	SOUTHERN COPPER CORP	9,600	53.040	509,184.000	

	COPA HOLDINGS SA	8,100	76.310	618,111.000	
	ECOPETROL SA SP ADR	64,800	10.210	661,608.000	
アメリカ・ドル	小計	219,172		4,548,903.920 (666,641,869)	
アラブ首長国連邦・ディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK PJSC	258,849	9.700	2,510,835.300	
	DUBAI ELECTRICITY & WATER AUTHORITY PJSC	477,616	2.470	1,179,711.520	
	FERTIGLOBE PLC	242,519	4.790	1,161,666.010	
アラブ首長国連邦・ディルハム	小計	978,984		4,852,212.830 (193,894,425)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	21,771	2,606.600	56,748,288.600	
	HDFC BANK LTD	68,287	1,508.800	103,031,425.600	
	AXIS BANK LTD	43,893	872.950	38,316,394.350	
	INFOSYS LTD	58,658	1,507.450	88,424,002.100	
	HINDUSTAN UNILEVER LTD	20,689	2,532.800	52,401,099.200	
	BHARTI AIRTEL LTD	96,144	822.700	79,097,668.800	
	TECH MAHINDRA LTD	24,001	1,053.500	25,285,053.500	
	DLF LTD	151,096	397.800	60,105,988.800	
	SUNTECK REALTY LTD	90,444	399.700	36,150,466.800	
	ROUTE MOBILE LTD	30,524	1,313.850	40,103,957.400	
インド・ルピー	小計	605,507		579,664,345.150 (1,043,395,821)	
インドネシア・ルピア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,243,300	4,620.000	5,744,046,000.000	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	1,337,600	4,280.000	5,724,928,000.000	
	BANK MANDIRI	820,400	10,250.000	8,409,100,000.000	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	1,196,700	9,275.000	11,099,392,500.000	
インドネシア・ルピア	小計	4,598,000		30,977,466,500.000 (291,188,185)	
オフショア・人民元	ZHEJIANG NHU CO LTD	268,976	19.380	5,212,754.880	
	VENUSTECH GROUP INC	183,800	24.930	4,582,134.000	
	IFLYTEK CO LTD	77,858	34.990	2,724,251.420	
	MIDEA GROUP CO LTD	140,200	43.060	6,037,012.000	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD	172,499	20.140	3,474,129.860	
	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO LTD	157,094	27.710	4,353,074.740	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD	589,700	5.020	2,960,294.000	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	60,700	52.110	3,163,077.000	
オフショア・人民元	小計	1,650,827		32,506,727.900 (659,307,957)	
カタール・リアル	QATAR NATIONAL BANK	70,044	20.500	1,435,902.000	
	INDUSTRIES QATAR QSC	82,107	15.990	1,312,890.930	

カタール・リアル 小計		152,151		2,748,792.930 (109,621,862)	
サウジアラビア・リアル	SAUDI TELECOM CO	58,925	39.400	2,321,645.000	
	ALINMA BANK	68,222	38.450	2,623,135.900	
	UNITED ELECTRONICS CO	14,708	73.900	1,086,921.200	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	37,661	59.400	2,237,063.400	
サウジアラビア・リアル 小計		179,516		8,268,765.500 (322,977,980)	
タイ・パーツ	BANGKOK BANK PCL	218,500	144.000	31,464,000.000	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL	644,200	29.750	19,164,950.000	
タイ・パーツ 小計		862,700		50,628,950.000 (198,971,774)	
チリ・ペソ	CENCOSUD SA	46,859	1,357.000	63,587,663.000	
チリ・ペソ 小計		46,859		63,587,663.000 (10,148,655)	
フィリピン・ペソ	AYALA LAND INC	756,700	25.700	19,447,190.000	
フィリピン・ペソ 小計		756,700		19,447,190.000 (48,641,312)	
ブラジル・リアル	VALE SA	34,800	71.870	2,501,076.000	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	119,500	29.660	3,544,370.000	
	MINERVA SA/BRAZIL	162,608	14.030	2,281,390.240	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	163,800	15.300	2,506,140.000	
	AMBEV SA	134,000	16.360	2,192,240.000	
	CIA BRASILEIRA DE ALUMINIO	116,000	11.800	1,368,800.000	
ブラジル・リアル 小計		730,708		14,394,016.240 (408,417,256)	
マレーシア・リングット	GENTING MALAYSIA BHD	506,300	2.740	1,387,262.000	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	174,900	8.550	1,495,395.000	
マレーシア・リングット 小計		681,200		2,882,657.000 (89,161,446)	
メキシコ・ペソ	GRUPO BIMBO SAB DE CV	94,900	80.820	7,669,818.000	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	63,100	160.310	10,115,561.000	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	218,400	76.030	16,604,952.000	
メキシコ・ペソ 小計		376,400		34,390,331.000 (259,223,998)	
ロシア・ルーブル	MAGNIT PJSC	7,059	0.000	0.000	
	ALROSA PJSC	288,410	0.000	0.000	
ロシア・ルーブル 小計		295,469		0.000 (0)	

韓国・ウォン	SK TELECOM CO LTD	12,155	50,400.000	612,612,000.000	
	LG CHEM LTD	2,573	704,000.000	1,811,392,000.000	
	KIA CORPORATION	10,521	67,100.000	705,959,100.000	
	NAVER CORP	2,004	169,000.000	338,676,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	43,830	60,200.000	2,638,566,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	51,244	54,100.000	2,772,300,400.000	
	HANA FINANCIAL GROUP	21,661	40,800.000	883,768,800.000	
	KB FINANCIAL GROUP INC	18,107	47,450.000	859,177,150.000	
	DOOSAN BOBCAT INC	18,838	35,400.000	666,865,200.000	
韓国・ウォン 小計	180,933		11,289,316,650.000 (1,194,409,702)		
香港・ドル	CHINA RESOURCES LAND LTD	270,000	27.950	7,546,500.000	
	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	363,000	13.420	4,871,460.000	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	24,400	84.550	2,063,020.000	
	CHINA OILFIELD SERVICES LTD	432,000	9.830	4,246,560.000	
	TINGYI HOLDING CORP	432,000	11.340	4,898,880.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	42,200	245.400	10,355,880.000	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	65,000	36.800	2,392,000.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	438,000	8.290	3,631,020.000	
	BAIDU INC	30,050	85.850	2,579,792.500	
	CHINA CONSTRUCTION BANK	1,421,000	4.370	6,209,770.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	45,000	80.100	3,604,500.000	
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD	740,000	5.500	4,070,000.000	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	357,000	15.340	5,476,380.000	
	ZOONLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	717,200	2.970	2,130,084.000	
	CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDINGS LTD	508,500	4.400	2,237,400.000	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	1,003,000	4.150	4,162,450.000	
	WUXI APTEC CO LTD	40,000	76.850	3,074,000.000	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	169,400	69.700	11,807,180.000	
	JD.COM INC	19,600	177.000	3,469,200.000	
	CHINA VANKE CO LTD-H	178,500	11.060	1,974,210.000	
	HUATAI SECURITIES CO LTD	313,200	8.360	2,618,352.000	
	BOC AVIATION LTD	53,400	59.450	3,174,630.000	
	CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP LTD	279,600	12.200	3,411,120.000	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	45,320	64.050	2,902,746.000		
香港・ドル 小計	7,987,370		102,907,134.500		

				(1,921,276,196)	
台湾・ドル	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	144,000	67.500	9,720,000.000	
	ADVANTECH CO LTD	58,000	292.000	16,936,000.000	
	DELTA ELECTRONICS INC	63,000	273.000	17,199,000.000	
	MEDIATEK INC	30,000	620.000	18,600,000.000	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	139,968	100.000	13,996,800.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	940,000	21.450	20,163,000.000	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	43,000	262.500	11,287,500.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	296,000	390.000	115,440,000.000	
台湾・ドル 小計	1,713,968		223,342,300.000 (1,019,177,918)		
南アフリカ・ランド	BIDVEST GROUP LTD	52,044	213.710	11,122,323.240	
	STANDARD BANK GROUP LTD	68,367	177.380	12,126,938.460	
	ABSA GROUP LTD	59,581	202.150	12,044,299.150	
南アフリカ・ランド 小計	179,992		35,293,560.850 (291,877,748)		
合計	22,196,456		8,728,334,104 (8,728,334,104)		

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ブラジル・レアル	BANCO BTG PACTUAL SA	91,400.000	2,635,062.000	
	ブラジル・レアル	小計	91,400.000	2,635,062.000 (74,767,513)	
投資信託受益証券 合計			91,400	74,767,513 (74,767,513)	
合計				74,767,513 (74,767,513)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 7銘柄	7.14	-	7.57
アラブ首長国連邦・ディルハム	株式 3銘柄	2.08	-	2.20
インド・ルピー	株式 10銘柄	11.17	-	11.85
インドネシア・ルピア	株式 4銘柄	3.12	-	3.31
オフショア・人民元	株式 8銘柄	7.06	-	7.49
カタール・リアル	株式 2銘柄	1.17	-	1.25

サウジアラビア・リアル	株式	4銘柄	3.46	-	3.67
タイ・バーツ	株式	2銘柄	2.13	-	2.26
チリ・ペソ	株式	1銘柄	0.11	-	0.12
フィリピン・ペソ	株式	1銘柄	0.52	-	0.55
ブラジル・レアル	株式	6銘柄	4.37	-	5.49
	投資信託受益証券	1銘柄	-	0.80	
マレーシア・リンギット	株式	2銘柄	0.95	-	1.01
メキシコ・ペソ	株式	3銘柄	2.77	-	2.94
ロシア・ルーブル	株式	2銘柄	0.00	-	0.00
韓国・ウォン	株式	9銘柄	12.79	-	13.57
香港・ドル	株式	24銘柄	20.57	-	21.82
台湾・ドル	株式	8銘柄	10.91	-	11.58
南アフリカ・ランド	株式	3銘柄	3.12	-	3.32

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,091,063,643
投資証券	44,385,560,550
未収入金	64,670,610
未収配当金	433,890,788
流動資産合計	45,975,185,591
資産合計	45,975,185,591
負債の部	
流動負債	
未払金	210,036,545
流動負債合計	210,036,545
負債合計	210,036,545
純資産の部	
元本等	
元本	11,312,300,266
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,452,848,780
元本等合計	45,765,149,046
純資産合計	45,765,149,046
負債純資産合計	45,975,185,591

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,728,431,597円
同期中追加設定元本額	175,039,633円
同期中一部解約元本額	591,170,964円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	4,428,766,182円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	773,758,355円
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	148,287,623円
世界8資産ファンド<DC年金>	126,350,327円
世界8資産ファンド 安定コース	79,502,358円
世界8資産ファンド 分配コース	191,689,729円
世界8資産ファンド 成長コース	115,238,411円
MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型）	4,494,112,383円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	954,594,898円
計	11,312,300,266円
2. 受益権の総数	11,312,300,266口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	298,323,825
合計	298,323,825

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2022年11月8日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.0456円 (40,456円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド 投資法人	3,925	789,710,000	
	GLP投資法人	18,985	2,891,415,500	
	いちごオフィスリート投資法人	2,652	228,072,000	
	アクティブピア・プロパティーズ 投資法人	2,669	1,158,346,000	
	アドバンス・レジデンス投資法 人	5,385	1,820,130,000	
	アドバンス・ロジスティクス投 資法人	1,890	271,782,000	
	イオンリート投資法人	7,303	1,171,401,200	
	インヴィンシブル投資法人	17,785	810,106,750	
	オリックス不動産投資法人	13,334	2,534,793,400	
	グローバル・ワン不動産投資法 人	2,733	307,189,200	
	ケネディクス・オフィス投資法 人	2,390	807,820,000	
	ケネディクス・レジデンシャ ル・ネクスト投資法人	2,936	612,449,600	
	ケネディクス商業リート投資法 人	500	133,000,000	
	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	1,531	474,610,000	
	サムティ・レジデンシャル投資 法人	944	110,636,800	
	サンケイリアルエステート投資 法人	5,887	543,958,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資 法人	20,989	1,582,570,600	
	ジャパンエクセレント投資法人	3,758	514,846,000	
	ジャパンリアルエステイト投資 法人	4,443	2,696,901,000	
	スターツプロシード投資法人	640	147,904,000	
	ヒューリックリート投資法人	3,746	642,813,600	
	フロンティア不動産投資法人	213	110,121,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法 人	452	86,829,200	
	ユナイテッド・アーバン投資法 人	17,718	2,749,833,600	
	ラサールロジポート投資法人	5,122	829,764,000	
	三井不動産ロジスティクスパー ク投資法人	16	7,864,000	
	三菱地所物流リート投資法人	737	330,913,000	
	森トラスト・ホテルリート投資 法人	127	17,919,700	
	森トラスト総合リート投資法人	519	76,033,500	
	森ヒルズリート投資法人	1,740	279,618,000	
星野リゾート・リート投資法人	802	555,786,000		
積水ハウス・リート投資法人	9,553	765,195,300		

大江戸温泉リート投資法人	465	31,666,500	
大和ハウスリート投資法人	2,017	603,889,800	
大和証券オフィス投資法人	2,454	1,656,450,000	
大和証券リビング投資法人	9,512	1,096,733,600	
投資法人みらい	4,386	208,773,600	
東急リアル・エステート投資法人	8,529	1,783,413,900	
日本アコモデーションファンド投資法人	704	437,184,000	
日本ビルファンド投資法人	2,907	1,877,922,000	
日本プライムリアルティ投資法人	953	374,529,000	
日本プロロジスリート投資法人	6,704	2,095,000,000	
日本リート投資法人	1,654	594,613,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	6,945	2,236,290,000	
日本都市ファンド投資法人	28,719	3,101,652,000	
福岡リート投資法人	2,123	362,183,800	
平和不動産リート投資法人	2,738	420,830,600	
野村不動産マスターファンド投資法人	8,550	1,444,095,000	
投資証券 合計	250,784	44,385,560,550	
合計		44,385,560,550	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	112,579,074
コール・ローン	139,157,012
投資信託受益証券	809,190,627
投資証券	9,531,620,205
未収入金	351,145,520
未収配当金	3,469,500
流動資産合計	10,947,161,938
資産合計	10,947,161,938
負債の部	
流動負債	
未払金	353,492,935
流動負債合計	353,492,935
負債合計	353,492,935
純資産の部	
元本等	
元本	4,391,206,977
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,202,462,026
元本等合計	10,593,669,003
純資産合計	10,593,669,003
負債純資産合計	10,947,161,938

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,661,485,431円
同期中追加設定元本額	887,167,122円
同期中一部解約元本額	157,445,576円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	2,898,985,889円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	200,624,932円
世界8資産ファンド 安定コース	129,399,354円
世界8資産ファンド 分配コース	982,084,085円
世界8資産ファンド 成長コース	180,112,717円
計	4,391,206,977円
2. 受益権の総数	4,391,206,977口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年5月10日 至 2022年11月8日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	153,024,776
投資証券	2,021,000,066
合計	2,174,024,842

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2021年11月9日から2022年11月8日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.4125円
(1万口当たり純資産額)	(24,125円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月8日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	ARENA REIT	141,623.000	536,751.170	
		CHARTER HALL GROUP	56,694.000	723,415.440	
		GOODMAN GROUP	133,712.000	2,270,429.760	
		RURAL FUNDS GROUP	334,046.000	828,434.080	
		SCENTRE GROUP	518,814.000	1,494,184.320	
	オーストラリア・ドル 小計		1,184,889.000	5,853,214.770 (556,172,467)	
	シンガポール・ドル	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	1,135,100.000	1,237,259.000	
		LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	1,711,200.000	1,180,728.000	
	シンガポール・ドル 小計		2,846,300.000	2,417,987.000 (253,018,160)	
	投資信託受益証券 合計			4,031,189	809,190,627 (809,190,627)
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	18,915.000	2,778,046.050	
		APARTMENT INCOME REIT CORP	24,562.000	897,986.720	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,359.000	2,002,405.180	
		BROADSTONE NET LEASE INC	42,717.000	705,684.840	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	11,180.000	1,225,775.200	
		CUBESMART	60,126.000	2,356,939.200	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	76,654.000	664,590.180	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	20,364.000	1,979,788.080	
		EQUINIX INC	8,565.000	5,194,843.800	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,322.000	695,892.560	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	9,237.000	1,404,024.000	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	34,187.000	906,981.110	
		GETTY REALTY CORP	19,532.000	620,922.280	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	46,776.000	510,793.920	
		INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	41,948.000	688,366.680	
		INVITATION HOMES INC	74,537.000	2,214,494.270	
		IRON MOUNTAIN INC	22,704.000	1,133,383.680	
KITE REALTY GROUP TRUST	54,170.000	1,143,528.700			
LIFE STORAGE INC	24,344.000	2,469,942.240			

	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	8,804.000	330,238.040	
	NETSTREIT CORP	40,973.000	765,785.370	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	77,153.000	920,435.290	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	16,600.000	250,826.000	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	46,734.000	481,827.540	
	PROLOGIS INC	60,411.000	6,580,570.230	
	REALTY INCOME CORP	11,374.000	718,040.620	
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	44,350.000	635,979.000	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	29,822.000	1,606,212.920	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	30,622.000	3,578,793.140	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	40,021.000	1,526,000.730	
	STAG INDUSTRIAL INC	42,193.000	1,341,737.400	
	SUN COMMUNITIES INC	13,841.000	1,809,157.110	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	76,838.000	798,346.820	
	UDR INC	26,848.000	1,014,585.920	
	URBAN EDGE PROPERTIES	44,881.000	643,593.540	
	VENTAS INC	41,648.000	1,691,325.280	
	VICI PROPERTIES INC	25,866.000	822,538.800	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	52,605.000	749,621.250	
アメリカ・ドル	小計	1,337,783.000	55,860,003.690 (8,186,283,541)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	97,566.000	370,945.930	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	103,805.000	611,411.450	
	SAFESTORE HOLDINGS LTD	77,366.000	699,388.640	
	UNITE GROUP PLC	70,380.000	627,085.800	
イギリス・ポンド	小計	349,117.000	2,308,831.820 (390,261,843)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	15,884.000	779,110.200	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,584.000	794,117.520	
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	44,346.000	902,441.100	
カナダ・ドル	小計	70,814.000	2,475,668.820 (269,080,444)	
ユーロ	ICADE	7,642.000	293,758.480	
	KLEPIERRE	44,396.000	915,001.560	
	MERCIALYS	63,761.000	582,775.540	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	53,732.000	467,737.060	

		NSI NV	8,309.000	211,879.500	
		UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	8,822.000	430,425.380	
	ユーロ 小計		186,662.000	2,901,577.520 (426,299,769)	
	香港・ドル	LINK REIT	268,787.000	13,909,727.250	
	香港・ドル 小計		268,787.000	13,909,727.250 (259,694,608)	
投資証券 合計			2,213,163	9,531,620,205 (9,531,620,205)	
合計				10,340,810,832 (10,340,810,832)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 38銘柄	-	77.28	79.16
イギリス・ポンド	投資証券 4銘柄	-	3.68	3.77
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 5銘柄	5.25	-	5.38
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	-	2.54	2.60
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 2銘柄	2.39	-	2.45
ユーロ	投資証券 6銘柄	-	4.02	4.12
香港・ドル	投資証券 1銘柄	-	2.45	2.51

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界8資産ファンド 安定コース

2022年11月30日現在

資産総額	3,170,359,580円
負債総額	2,112,569円
純資産総額（ - ）	3,168,247,011円
発行済数量	2,524,652,450口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2549円

世界8資産ファンド 分配コース

2022年11月30日現在

資産総額	16,469,681,279円
負債総額	19,776,344円
純資産総額（ - ）	16,449,904,935円
発行済数量	16,223,018,275口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0140円

世界8資産ファンド 成長コース

2022年11月30日現在

資産総額	4,744,899,978円
負債総額	4,750,924円
純資産総額（ - ）	4,740,149,054円
発行済数量	3,471,259,532口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3655円

（参考）

国内債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	5,298,107,357円
負債総額	100,000,000円
純資産総額（ - ）	5,198,107,357円
発行済数量	3,970,959,841口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3090円

海外債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	6,070,307,149円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	6,070,307,149円
発行済数量	3,275,262,121口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8534円

エマージング債券マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	2,856,288,747円
負債総額	65,123,410円
純資産総額（ - ）	2,791,165,337円
発行済数量	912,696,374口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0582円

国内株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	3,645,513,238円
負債総額	16,056,228円
純資産総額（ - ）	3,629,457,010円
発行済数量	1,981,940,745口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8313円

海外株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	3,529,060,005円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	3,529,060,005円
発行済数量	1,093,059,065口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2286円

エマージング株式マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	9,429,646,034円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	9,429,646,034円
発行済数量	3,151,473,380口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9921円

国内リートマザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	46,339,950,061円
負債総額	36,239,241円
純資産総額（ - ）	46,303,710,820円
発行済数量	11,286,365,094口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1026円

海外リートマザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	10,581,220,514円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	10,581,220,514円
発行済数量	4,378,708,018口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4165円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年11月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年11月30日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,412,515,586,826
追加型株式投資信託	802	14,533,579,135,759
単位型公社債投資信託	25	48,203,973,629
単位型株式投資信託	218	1,119,360,076,721
合計	1,071	17,113,658,772,935

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
	流動負債計
	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
	固定負債計
	2,716
	負債合計
	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
	株主資本計
	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
	純資産合計
	73,435
	負債・純資産合計
	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
	営業収益計	57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
	営業費用計	38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
	一般管理費計	9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末

(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みちのく銀行（ 1）	36,986	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行（ 1）	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第四北越銀行	30,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京都銀行	42,103	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八親和銀行（ 1）	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社肥後銀行（ 1）	18,128	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京葉銀行	49,700	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みなと銀行（ 1）	39,984	日本において銀行業務を営んでおります。
a uカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
九州FG証券株式会社（ 1）	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社（ 2）	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	（ 3）17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2022年3月末日現在

（ 1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（ 2）「安定コース」の取扱いはありません。

（ 3）2021年12月31日現在

(3) 運用再委託会社

名称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
資本金の額	372百万米ドル(2021年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

名称	オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー
資本金の額	81百万米ドル(2021年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

(4) 運用助言会社

名称	Asset Management One USA Inc.
資本金の額	400万米ドル(2022年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 運用再委託会社

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーはエマージング債券マザーファンドにおいて、オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーはエマージング株式マザーファンドにおいて、それぞれ委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

(4) 運用助言会社

委託会社に対し、各ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、運用に関する投資助言の提供を行います。

3【資本関係】

委託会社は、Asset Management One USA Inc.の株式を100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 安定コースの2022年5月10日から2022年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 安定コースの2022年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 分配コースの2022年5月10日から2022年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 分配コースの2022年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド 成長コースの2022年5月10日から2022年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド 成長コースの2022年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。